

六 農 林 水 産 部

経営体育成支援事業費

13, 463

1 融資主体補助型

- (1)事業主体 市町
- (2)助成対象者 人・農地プランに位置付けられた中心経営体
- (3)事業内容 農産物の生産、加工、流通等農業経営の改善に必要な機械施設の改良、取得等
- (4)補助率 国3/10以内（融資残額）

2 条件不利地域補助型

- (1)事業主体 市町
- (2)助成対象者 3戸以上の農業者で構成する団体、参入法人、JA等
- (3)事業内容 共同利用するための農業用の機械及び施設整備
- (4)補助率 国1/2以内

産地収益力強化支援事業費

96, 712

地域農業再生協議会等が策定する産地パワーアップ計画に基づき、産地の収益力向上に向けた取組みを総合的に支援する。

- 1 事業主体 市町
- 2 実施主体 産地パワーアップ計画に位置付けられた意欲ある農業者等
- 3 補助対象 高収益な作物・栽培体系への転換を図る取組みに必要な機器のリース導入等に要する経費、施設整備に必要な経費、改植時に必要な経費等
- 4 補助率 (公財)日本特産農産物協会1/2以内・定額(390千円/10a、450千円/10a)

農業大学校教育施設整備事業費

3, 503

学生等が実習作業等で使用する研修教育施設・機材等の整備を行う。

- 1 整備内容 小型トラクタ、農業用ドローン、動噴セット、純水製造装置
- 2 負担区分 国1/2 県1/2

土地改良費(公共)

3, 549, 528

かんがい排水事業費

(国50/100～100/100 他0～25/100 県0・25/100)

農道整備事業費

(国50/100～100/100 他0～25/100 県0～1/3)

担い手育成基盤整備事業費

担い手育成基盤整備事業(国50/100～62.5/100 他10/100～25/100 県25/100・27.5/100)

農業経営高度化支援事業(県・市町)

- ・高度土地利用調整事業 指導事業(国50/100・55/100 県45/100・50/100)
- ・高度土地利用調整事業 調査・調整事業 補助率 国50/100・55/100
- ・耕地利用高度化推進事業(国50/100 他22.5/100 県27.5/100)
- ・高度経営体集積促進事業(国50/100 県50/100)

農村総合整備事業費

(国55/100 他15/100 県30/100)

農業集落排水事業費

補助率 国100/100・50/100 県0/100・10/100

国営造成施設管理体制整備促進事業費

県営分 (国1/2 県1/2)

団体営分 補助率 国1/2 県1/4

土地改良施設耐震診断事業費

(国100/100)

農用地高度利用基盤整備事業費

33, 337

地域の実態に即したきめの細かい土地基盤の整備や棚田地域等の保全を支援する。

- 1 事業主体 市町、土地改良区等
- 2 事業内容 農業用排水施設、農道 など
- 3 補助率 国50/100・55/100又は定額 県0/100・5/100

農業用水小水力発電導入支援事業費 136, 500

再生可能エネルギー固定買取制度を踏まえ、農家負担の軽減等を図るため、農業用水利施設の
小水力発電施設の導入を支援する。

- 1 実施箇所 朝倉ダム(今治市)
- 2 事業内容 小水力発電設備の整備
- 3 事業年度 28～30年度(運転開始予定 31年度)
- 4 発電電力量 朝倉ダム31万kWh(年間)
- 5 負担区分 国1/2 他1/4 県1/4

国営緊急農地再編整備事業換地受託費 59, 000

国営緊急農地再編整備事業で実施される区画整理について、国から受託し実施する。

- 1 実施箇所 道前平野地区
- 2 事業内容 従前地再調査、換地計画原案作成、工事後の土地評価、一時利用地指定

農地防災事業費(公共) 2, 389, 290

海岸保全施設整備事業費

(国50/100・55/100 県45/100・50/100)

地すべり対策事業費

(国50/100 県50/100)

ため池等整備事業費

県営分(国55/100 他20/100 県25/100)

団体営分 補助率 国55/100・100/100 県0・15/100

農業水利施設防災対策事業費

(国50/100・55/100 他8/100～17.5/100 県27.5/100～42/100)

中山間地域総合農地防災事業費

(国100/100・55/100 他0・17.5/100 県0・27.5/100)

横井手樋門改修事業費

〔債務負担行為限度額 64, 800〕

- 1 場 所 伊予郡松前町中川原
- 2 工事内容 樋管 29m、樋門 1門
- 3 工 期 30年6月～32年2月

○ **ため池地震防災対策事業費** 328, 800

地震等による大規模災害に備え、重要度の高いため池の耐震調査や耐震対策工事等を行う。

- 1 実施箇所 伊予地区(伊予市)等 113か所
- 2 負担区分 国100/100・55/100 他0・11/100 県0・34/100

○ **林業成長産業化総合対策事業費** 1, 781, 245

林業の基盤づくりのため、川上から川下に至る総合的な支援を実施する。

- 1 事業主体 県、市町、森林組合、森林組合連合会、林業事業者、木材関連業者等の組織する団体等
- 2 事業内容 間伐、路網整備、高性能林業機械の導入、木材加工流通施設整備等
- 3 補助率 国1/3～1/2又は定額

造林費(公共)

754, 031

造林間伐促進費

補助率 国3/10 県1/10～2/10

森林環境保全基金事業

森林整備推進事業費

351, 326

施業の集約化による効率的な間伐を推進するほか、森林所有者が自ら行う森林整備等を支援し、森林の持つ公益的機能の維持増進を図る。

- 1 事業主体 森林組合、林業事業体、森林所有者等
- 2 事業内容
 - (1)森林整備戦略的取組支援事業 補助率:国3/10 県1/10
 - (2)自伐林家支援事業 (補助金額:定額、搬出間伐183千円/ha外)
 - (3)未整備森林再生事業 (補助金額:定額、間伐等280千円/ha外)

○

里山放置竹林対策モデル事業費

32, 770

水土保持機能等の回復を図るため、里山地域の放置竹林について、モデル的に主伐、広葉樹の植栽等を行うとともに、竹資源の地域利用の促進に向けた検証を行う。

- 1 事業内容
 - (1)主伐、地拵え (4)獣害対策 (7)地域利用の検証
 - (2)広葉樹の植栽 (5)下刈り (8)施業協定委託
 - (3)作業道整備 (6)竹搬出等
- 2 負担区分 国54/100 県46/100

公共施設木材利用推進事業費

39, 968

公共施設の木造化や、小規模木造施設整備に対する支援を行う。

- 1 事業主体 公共建築物等木材利用促進法に基づく市町方針が策定済みの市町
- 2 実施主体 市町、学校法人、社会福祉法人等
- 3 事業内容
 - (1)木造公共施設整備事業 補助率:木造化経費の1/2以内、20千円/㎡上限(木材使用量のうち20%以上がCLTの場合40千円/㎡)
限度額8,000千円/施設 (CLT使用施設は16,000千円/施設)
 - (2)公共施設内装木質化事業 補助率:木工事費の1/2以内、限度額5,000千円/施設
 - (3)木製屋外施設整備事業 補助率:木工事費の1/2以内、限度額3,000千円/施設
 - (4)小規模木造施設整備事業 補助率:木工事費の1/2以内、限度額3,000千円/施設
 - (5)木の机等整備事業 補助率:木質化に要する経費の1/2以内、11千円/組上限

乾たけのこ産地育成事業費

6, 300

新たな産業の育成による農林家の所得向上と農山村地域の活性化、放置竹林対策を図るため、森林組合等が行う竹林情報等のデータベースの作成、生産基盤整備等を支援するとともに、省力・効率的な竹林整備モデルを実証・普及する。

- 1 乾たけのこ生産拡大普及促進事業
 - (1)乾たけのこ生産拡大連絡協議会との連携 (2)地域ごとの特色ある取組みの推進
- 2 乾たけのこ生産基盤整備事業
 - (1)事業主体 森林組合、農業協同組合
 - (2)補助対象 生産計画等の作成、作業道の開設、生産・加工機材の整備に要する経費
 - (3)補助率 県1/3
- 3 乾たけのこ生産竹林実証事業
伐採方法(列状・択伐等)による労力、整備後のたけのこ発生状況等の比較・検証

◎

CLT建築物建設促進事業費

34, 867

県産CLTの需要拡大を図るため、民間CLT建築物の建設等に対する支援を行うとともに、建築関係者や県民への普及・PR等に取り組む。

- 1 CLT建築物支援事業
 - (1)事業主体 民間事業者等
 - (2)補助対象 CLT建築物の建設・設計に係る経費
 - (3)補助率 建設:定額 100千円/㎡ (上限10,000千円/施設)
設計:県1/2 (上限 2,000千円/施設)
- 2 CLT建築物普及促進事業
 - (1)委託先 県CLT普及協議会
 - (2)事業内容 CLT建築物設計マニュアルの作成、実務者セミナーの開催等
- 3 CLT普及促進情報整備事業
CLT建築物等の住環境評価検証、原木強度選別実証

木製ダム設置実証事業費

1, 266

モデル的に設置した木製ダムについて、木製ダム検討プロジェクトチームにより、効果的な施工箇所の検討や土砂災害防止効果を検証し、整備基準を作成する。

木製ダム検討プロジェクトチーム検討会議

- 1 構成員 職員、学識経験者等
- 2 内容 木製ダムの整備方針や基準の作成、効果検証による報告書の取りまとめ

○

集落等山地災害危険地区整備事業費

49, 000

県が定める「山地災害危険地区」であって、公共治山事業で採択されない箇所のうち、土砂流出防止機能等が著しく低下し、降雨等によって集落等に被害を及ぼす恐れのある地区の森林を緊急に整備し、山地災害危険地区の解消を図る。

採択基準

①溪流タイプ

現に森林が荒廃等し溪流に土砂の流出が認められる箇所で、整備対象森林面積が10ha以上、かつ、1か所の工事費(年度計画額)が500万円以上

②山腹タイプ

人家5戸以上の集落後背部の森林で、整備対象森林面積が5ha以上、かつ、1か所の工事費(年度計画額)が250万円以上

県民と森との交流促進事業費

13, 038

森林を利活用する県民との情報交換、交流事業等を実施するとともに、「えひめ山の日の集い」の開催等により、県民参加の森林づくりを広く県民へアピールする。

- 1 県民と森との交流促進(森の交流センター運営)
- 2 県森林環境保全基金運営委員会の運営
- 3 「えひめ山の日の集い」等啓発事業
30年11月11日(日)

森とのふれあい活動促進事業費

11, 494

森林を県民共有の財産として守り育て、次世代に引き継いでいくことを目的として、県民参加型森林整備に取り組み、森林づくりの担い手となる青少年等を育成する。

- 1 森林づくり県民活動推進事業
 - (1)事業主体 えひめ森林ボランティア連絡協議会
 - (2)事業内容 技術交流研修等の実施
- 2 森林愛護活動推進事業
 - (1)青少年指導者育成事業
小・中・高等学校の教員を対象として、児童生徒の体験活動の指導に生かすことができる研修を実施
 - (2)少年自然愛護活動事業
小・中学校において、県民参加の森林づくりの担い手として、また森林を次世代へ引き継ぐ後継者として育成することを目的として、森林・林業教室を実施
- 3 県民参加の森林づくり事業
 - (1)県民参加の「拠点フィールド」設置事業
 - (2)県民参加の「身近なフィールド」提供事業
 - ①フィールド現況調査
 - ②フィールド提供募集・広報、情報発信
 - ③フィールド環境整備(抜き切り、林内整理、管理道開設)
 - (3)森林ボランティア活動機械等の整備
- 4 企業の森づくり促進支援事業
 - ・企業による森づくり活動を側面支援するためのフィールド現況調査
 - ・企業の森づくりCO2吸収量認証制度の運営

県民参加の森林づくり公募事業費

27,000

森林環境税の目指す「森林環境の保全」と「森林と共生する文化の創造」を県民と一体となって推進するため、県民の豊かな発想や自発的な活動により森林づくりを促進する。

- 1 県事業に対する県民施策提案の公募
県民から、県として取り組む森林環境税事業としてふさわしい施策を公募する。
- 2 県民自ら企画・立案・実施する活動の公募と支援
県民の自発的な活動を公募により支援する。

(1)補助対象 間伐・植栽等の森林整備や森林環境教育の一環として実施する活動等

事業費	補助率
500千円以下の部分	10/10以内
500千円を超える部分	1/2以内

※上限1,250千円

- 3 市町提案型活動の公募と支援
市町の自発的な活動を支援する。
- (1)補助対象 市町による「森林環境の保全」及び「森林と共生する文化の創造」事業
(2)補助率 県1/2以内(上限5,000千円)

○

林業躍進プロジェクト推進事業費

620

計画的な主伐によって県産材を増産し安定供給することで、関連産業を活性化させる林業躍進プロジェクトの効率的かつ円滑な実施を図るため、進行管理等を行うとともに、プロジェクトが最終年度となることから、成果の検証等を行い、今後の取組方策を取りまとめる。

- 1 林業躍進プロジェクト推進会議の開催
- 2 林業躍進プロジェクト検証チーム会議の開催
- 3 えひめ森林・林業振興プラン実行管理事業
プランの着実な達成や、課題解決のための対策の検討等を行うための会議を開催する。
- 4 森林・林業・木材産業現状調査事業
森林・林業・木材産業の課題を把握し共有するため、現状調査を実施する。

森林吸収クレジット販売促進事業費

600

県内で発行された森林吸収クレジットの販路を開拓し、得られた資金を森林整備等に還元し、持続的な仕組みづくりを進めるとともに、新たな森林環境ビジネスの構築を目指した取組を行う。

- 1 オフセット・クレジット(J-VER)販売促進事業
(1)事業主体 えひめカーボン・オフセット推進協議会
(2)事業内容 協議会が取り組む各種活動及び運営を支援
(3)補助率 県1/2以内
- 2 カーボン・オフセット普及啓発事業
県版パンフレットによる普及啓発、県産J-VERの活用実績に応じた表彰等
- 3 四国4県連携カーボン・オフセット推進事業(ゼロ予算)
四国各県と連携した県産クレジットの販路拡大

原木乾しいたけ等生産促進事業費

21,539

- 1 原木乾しいたけ消費拡大等支援事業
 - ①事業主体 県森林組合連合会
 - ②事業内容 消費拡大に向けた普及啓発や料理コンテストの開催
 - ③補助率 県1/2
- 2 原木しいたけ等生産促進支援事業
 - (1)原木しいたけ生産者育成対策事業
 - ①事業主体 県森林組合椎茸生産者連絡協議会
 - ②事業内容 研修ほだ場の貸出、定期指導、地域の生産者との関係構築、事業継承等を支援
 - ③補助率 県1/2
 - (2)原木しいたけ等生産基盤強化事業
 - ①事業主体 県森林組合連合会
 - ②事業内容 ○原木生産拡大支援事業
新植ほだ木を1,000本以上新規生産又は拡大する生産者に対する補助
補助率:50円/本以内、上限250千円
○原木しいたけ等生産・加工施設整備支援事業
原木生産拡大支援事業の助成を受ける者、又は過去3年間のほだ木更新の平均本数が年2,000本以上である者又は森林組合が行う乾燥機等の施設整備に対する補助
補助率:県1/3以内、上限:生産者250千円、森林組合1,250千円

木質バイオマス利用促進事業費

38, 408

林内に放置されている林地残材等の搬出利用経費に対する支援を行い、木質バイオマスとしての利用を促進するとともに、民間企業等のアイデアを活用した新たな利用用途開発を支援し、木材の多目的な利用を促進する。

1 木質バイオマス利用促進事業

(1) 木質バイオマス有効活用事業

①事業主体 製紙用チップ等の加工・製造者、県森林組合連合会、森林組合、林業事業体等

②補助対象 製紙用チップ(燃料用を除く)、木質ペレット、木炭等の製品原料として、安定的に利用する林地残材等の木質バイオマス

③補助金額 対象木材1m³当たり1,000円を上限

(2) 木質バイオマス生産低コスト化事業

①バイオマス用低質材生産システムの構築・検証

(事業主体: 林業事業体、補助率: 1/2以内、上限500千円)

②森林整備円滑化モデル事業

(事業主体: 林業事業体、補助対象: 搬出間伐で発生する林地残材、補助額: 500円/m³)

(3) 木質バイオマス利用調査事業

①事業主体 県木材市場連盟

②事業内容 林地残材利用の優良事例について調査、普及

③補助率 1/2(上限200千円)

2 新たな県産材利用促進事業

(1) 県産材利用用途開発事業

民間企業等のアイデアを活かした県産材やCLT及びパークを活用した新たな商品や利用方法の開発を支援

補助金: 1,000千円以内(公募により4件程度選定)

(2) 県産材利用用途普及事業

開発された新たな木材の利用方法等に関する説明会の実施

えひめ材住宅普及啓発事業費

69, 650

木材や木造住宅の良さを普及啓発する相談窓口の開設とともに、県産材製品を利用する住宅等の新築やリフォームを支援し、県産材の需要拡大を図る。

1 補助事業(事業主体: 県林材業振興会議)

(1) 木と暮らしの相談窓口開設支援事業 相談窓口の運営に対する支援、補助率: 3/4以内

(2) えひめ材の家づくり促進支援事業

県産柱材の無償提供、1件当たり64本相当147千円以内 年間支援件数: 300件

(梁・桁 県産材100%使用で特別加算 50千円/件 年間支援件数: 30件)

(三世代以上同居又は二世帯住宅かつ延床面積160m²以上で特別加算 92千円/件

年間支援件数: 30件)

(CLT使用量に応じて特別加算 CLT1m³につき60千円 50~150千円/件

年間支援件数: 10件)

(3) 住宅等リフォーム木材利用促進事業 県産材利用のリフォーム支援、1件当たり140千円を上限

年間支援件数: 100件

○

愛媛県産材製品市場開拓促進事業費

8, 558

県産材製品市場開拓協議会が行う3大都市圏等の大消費地における販路開拓を支援するとともに、知事によるトップセールスや住宅メーカー等への営業により、県産材の需要拡大を図る。

1 販売体制整備事業

(1) 3大都市圏等における大手商社・住宅メーカー等に対するセールス等に要する経費を支援

(2) 県産材製品の共同出荷・販売の体制整備に要する経費を支援

(3) 補助率 県1/2

2 県産材販売促進事業

(1) 県産材販路拡大事業

①委託先 県産材製品市場開拓協議会

②事業内容 大手設計事務所等に対する県産材やCLTのプレゼンテーション等

(2) 営業活動経費

有力木材需要者に対する知事トップセールス、住宅メーカー等への営業

フォレスト・マイスター養成支援事業費

24, 749

- 1 フォレスト・マイスター養成事業
事業内容 ①フォレストワーカー養成コース ④次世代林業者育成研修
②林業架線作業技術コース ⑤高度森林監理技術者育成研修(委託)
③高性能林業機械作業技術コース
- 2 林業新規就業者確保促進事業
(1) 林業就業相談会の開催
①委託先 林業労働力確保支援センター((公財)えひめ農林漁業振興機構)
②事業内容 県内の林業事業体と就業希望者のマッチングを促進するため就業相談会を実施
(2)新たな林業担い手活用促進事業
①委託先 県森林組合連合会
②事業内容 農閑期の労働力等のワークシェアリング実現のため、特別教育等を実施
- 3 森林整備先進機器活用モデル事業(県1/2)
(1)事業主体 森林組合等
(2)事業内容 準天頂型衛星「みちびき」対応型GPS測量機の導入補助
- 4 林業労働力確保支援センター事業(国1/2 県1/2)
(1)事業主体 林業労働力確保支援センター
(2)事業内容 ①林業担い手確保対策事業
②異業種等新規参入促進支援事業
- 5 林業事業体改善計画認定等事業(国1/2 県1/2)
事業内容 ①林業事業体改善計画認定事業 ②林業事業体経営改善指導事業
- 6 林業労働災害防止プロジェクト事業(国1/2)
(1)事業主体 林業・木材製造業労働災害防止協会愛媛県支部
(2)事業内容 林業労働災害を未然に防止するため、安全衛生指導員の養成研修等を実施

林業普及指導事業費

11, 005

森林の有する多面的機能の発揮及び林業の持続的かつ健全な発展に資するため、林業普及指導員が森林所有者や県民等に接し、技術及び知識の普及と森林・林業・木材産業に関する指導等を行う。

- 1 林業普及指導事業交付金(国1/2 県1/2)
①巡回指導 ④普及指導職員研修
②巡回指導施設設置 ⑤流域林業活性化推進普及事業
③地区運営 ⑥指導的林業者育成事業
②緑化教室推進
- 2 県単事業 ①自動車維持管理
- 3 林業躍進プロジェクト推進事業
技術指導、主伐・再造林技術の普及啓発等

優良種苗確保事業費

40, 855

林木の品種改良、種子採取源の整備等を行うことにより、優良な種苗の供給を確保するとともに、林業躍進プロジェクトの推進に向けて、通年植栽が可能なコンテナ苗木や成長性が優れた第2世代精英樹などの利用拡大を図る。

事業内容

- 1 育種母樹林整備事業 3 苗木供給体制整備事業
- 2 花粉症対策品種等育成推進事業 4 種子採取事業

○

次世代の森づくり促進事業費

68, 640

条件不利地で行う主伐に対して、経費の一部を支援することにより、県産材の安定供給を図るとともに、森林の若返りによる持続的な林業経営の達成と健全な森を次世代に引き継ぐ。

- 1 次世代の森づくり促進事業
(1)事業主体 森林組合、林業事業体等
(2)事業内容 条件不利地における主伐に対し支援
(3)補助金額 関連条件整備:40千円/ha、更新伐:270千円/ha
- 2 広葉樹林化モデル事業
(1)事業主体 (公財)愛媛の森林基金
(2)事業内容 条件不利地における広葉樹林化のモデル林造成
(3)補助金額 植栽等:556千円/ha、下刈り 108千円/ha
- 3 実施期間 29～30年度の2年間限定

○	<p>松林等保全事業費 23, 616</p> <p>県木である松を守るため、県民参加による保全活動を推進するとともに、重要な松林を対象に防除を実施するほか、ナラ枯れが発生した場合に初期防除等を行う。</p> <p>1 松のみどりを守る活動事業</p> <p>(1)事業主体 市町</p> <p>(2)事業内容 ①伐倒駆除、②樹幹注入、③松林保全活動</p> <p>(3)補助率 ①国1/2、②国1/2 県1/4、③県1/2</p> <p>2 ナラ枯れ対策事業(委託)</p> <p>3 松くい虫薬剤防除事業</p> <p>(1)事業主体 市町 (2)補助率 県1/2</p>
	<p>有害鳥獣総合捕獲事業費 90, 339</p> <p>1 イノシシ・ニホンジカ等有害鳥獣捕獲事業</p> <p>(1)事業主体 市町</p> <p>(2)事業内容 イノシシ・ニホンジカ適正管理計画等に基づく効果的な有害鳥獣の捕獲を促進するため、市町が実施するイノシシ、ニホンジカ、ニホンザル、カラスの捕獲奨励事業に対し支援</p> <p>(3)補助率 県1/2</p> <p>2 ニホンジカ狩猟捕獲森林保全対策事業</p> <p>(1)事業主体 市町</p> <p>(2)事業内容 ニホンジカによる森林被害等が県下に拡大しつつあることから、狩猟期間中に市町が実施するニホンジカの捕獲奨励事業に対し支援</p> <p>(3)補助率 県1/2</p> <p>(農林水産業体質強化緊急対策基金を充当)</p>
	<p>森林環境保全基金積立金 563, 447</p> <p>基金運用益の積立</p>
	<p>林道費(公共) 1, 291, 398</p> <p>林道整備事業費</p> <p>県営分 (国50/100・52/100 他0・10/100 県38/100～50/100)</p> <p>団体営分 (国30/100～72/100 県0・5/100)</p>
	<p>広域林道整備事業費 203, 700</p> <p>緑資源機構の廃止に伴い移管された広域林道の整備</p> <p>(国72/100 他5/100 県23/100)</p>
	<p>治山費(公共) 1, 852, 758</p> <p>山地防災治山事業費</p> <p>(国1/2・1/3 県1/2・2/3)</p>
	<p>緊急治山事業費 52, 290</p> <p>災害発生年度に行う緊急な復旧整備</p> <p>(国2/3 県1/3)</p>

- **魚礁設置事業費** 239, 736
- 1 大型魚礁設置事業
事業主体: 県 実施箇所: 伊予(伊予市地先)、上島(上島町地先) (国1/2 県1/2)
 - 2 並型魚礁設置事業
事業主体: 松山市、上島町 補助率: 国3/6 県2/6

増殖場造成事業費 181, 523

- 1 増殖場造成事業(県営)
 - (1)実施箇所 伊予灘(伊予市～伊方町地先)、宇和海(伊方町～愛南町地先)
 - (2)事業内容 伊予灘(藻場礁277基、測量試験1式)、宇和海(測量試験1式) (国1/2 県1/2)
 - (3)全体計画 事業期間: 30～34年度
事業量: 餌料培養礁138基、藻場礁277基、藻場調査1式

2 稚魚育成場造成事業(市町営)

- (1)事業主体 松山市、今治市、上島町
- (2)事業内容 餌料培養礁
- (3)補助率 国5/10 県1/10

(4)全体計画

事業主体	期間	実施箇所	事業量
松山市	27～31	松山地先	85基
今治市	30～32	今治地先	120基
上島町	30～34	弓削・岩城地先	135基

○ **漁場施設機能保全事業費** 10, 400

- 1 事業主体 宇和島市(下波・蔦渕)
- 2 事業内容 漁場施設の機能保全工事の実施設計
- 3 補助率 国1/2

○ **沿岸漁業構造改善事業費** 278, 508

事業内容	事業主体	補助率
農林水産物集出荷貯蔵施設	宇和島市	(水産業・漁業活性化推進機構1/2)
海業支援施設	大三島漁業協同組合	(国1/2)

漁港建設費(公共) 1, 627, 467

広域漁港整備事業費

- 県営分 (国0～80/100 他0～25/100 県20/100～100/100)
市町営分 補助率 国50/100～80/100 県0

地域漁港海岸総合整備事業費

- 県営分 (国50/100 他0・25/100 県25/100・50/100)
市町営分 補助率 国50/100～80/100 県0～16.7/100

県単独土地改良事業費 76, 340

市町、土地改良区が行う農道、かんがい排水、区画整理(中山間地域のみ)に対する助成

県単独林道整備事業費 58, 007

市町、森林組合が行う作業道の開設・改良に対する助成

- ◎ **認定農業者経営発展支援事業費** 41,500
認定農業者の経営発展に必要な機械等の導入支援を行い、農業の担い手確保・育成を図るとともに、担い手への農地集積・集約化を推進する。
- 1 事業主体 市町
 - 2 実施主体 認定農業者、認定候補者(年度内に認定が確実な者)
 - 3 補助対象 集落における営農計画書に基づく生産・加工・出荷に係る機械・施設の導入経費
 - 4 補助率 県1/4～1/2
(農林水産業体質強化緊急対策基金を充当)

- ◎ **かんきつ輸出環境整備支援事業費** 3,396
かんきつの輸出拡大を図るため、民間事業者の設備投資を支援する。
- 1 実施主体 地域経済牽引事業計画の承認を受けた民間事業者
 - 2 補助対象 非破壊内部品質測定装置の導入経費
 - 3 補助率 県1/2

- ◎ **加工用野菜生産流通体制整備事業費** 16,650
生産拡大の進む加工・業務用野菜の産地育成・強化を図るため、品種選定や栽培技術の確立、選別・荷姿の見直し、一次加工処理や既存産地のリレー出荷による販売力強化等を推進する。
- 1 県推進事業
加工・業務用野菜産地への誘導支援、産地間連携会議やマッチングの推進等
 - 2 新流通体制構築事業
 - 3 生産流通体制整備事業
- | | | | |
|---------|----------------------------|---------|------------------------------|
| (1)事業主体 | 市町、農業法人等 | (1)事業主体 | 市町、農業法人等 |
| (2)実施主体 | 農業法人、JA、営農集団等 | (2)実施主体 | 農業法人、JA、営農集団等 |
| (3)事業内容 | ・産地間連携体制
・低コスト輸送体系の構築 等 | (3)事業内容 | 生産・流通の効率化に必要な栽培管理システムや施設等の整備 |
| (4)補助率 | 県1/2(上限500千円) | (4)補助率 | 県1/3 |
- (農林水産業体質強化緊急対策基金を充当)

- 薬用作物生産流通体制支援事業費** 9,800
薬用作物の新たな品目の選定や既存資源の有効活用、生薬問屋等を核とした種苗の供給と販路拡大体制の確立とともに、指導体制の強化を図り、薬用作物栽培の更なる拡大を目指す。
- 1 薬用作物生産流通体制推進事業
 - 2 薬用作物生産流通体制整備事業
- | | |
|-----------------|--------------|
| (1)薬用作物連絡協議会の開催 | (3)指導体制の確立 |
| (2)種苗供給体制の整備 | (4)生産流通体制の構築 |
- (1)事業主体 市町
 - (2)実施主体 JA、生産集団等
 - (3)事業内容 薬用作物の新たな有望品目の栽培や、既存産地の拡大、かんきつ等の既存資源の調製、多様な活用に必要な機械・施設等の整備を支援
 - (4)補助率 県1/3

- 紅い雫・さくらひめ生産拡大支援事業費** 11,000
県育成オリジナル品種の「紅い雫」と「さくらひめ」の生産拡大を図るため、種苗の導入等に対する支援を行うとともに、実証栽培を実施する。
- 1 生産拡大助成事業
 - 2 生産拡大実証事業
- | | |
|---------|------------------------------------|
| (1)事業主体 | 市町等 |
| (2)実施主体 | 紅い雫、さくらひめの生産に取り組む認定農業者等 |
| (3)補助対象 | 新規栽培等に必要な種苗導入経費、高品質生産に必要な機械・資材導入経費 |
| (4)補助率 | 県1/2(種苗導入)・1/3(機械・資材導入) |
- 研修を行うJA出資法人等での実証展示栽培

○ えひめ次世代ファーマーサポート事業費 88, 450

新規就農者の確保・定着や優良農地の維持を推進するため、担い手対策に前向きに取り組むJAに対し支援を行うとともに、JA自らによる積極的な農業経営への参入を推進する。

1 新規就農者確保育成支援

(1)事業主体 市町

(2)実施主体 JA、JA出資法人等

(3)事業内容

①新規就農者受入体制整備支援

補助対象 新規就農者受入れのための情報発信や研修ほ場の確保等

補助率 県1/2

②就農準備研修支援

対象者 就農に向けて技術等の習得を希望する45歳未満の者

補助対象 技術研修の実施や研修ほ場の基盤整備、機械等の整備

補助率 県1/2

③就農定着支援

対象者 就農後5年以内で新たな技術の導入等を希望するもの

補助対象 実践研修の実施や共同利用のための機械等の整備、婚活促進

補助率 県1/3・1/2

2 JAの農業経営参入の啓発

法人設立研修会の開催等

(農林水産業体質強化緊急対策基金を充当)

○ 農業大学校体育館耐震改修工事費 199, 264

耐震診断値が判定値を満たしていないと判断された農業大学校体育館の耐震改修工事を行う。

1 構造 RC造 地上2階建(昭和48年3月建築)

2 延床面積 1,164.6㎡

◎ キウイフルーツ生産力強化事業費 7, 541

生産量日本一の産地の維持強化を図るため、果樹棚の補修・補強等を支援する。

1 事業主体 市町

2 実施主体 JA等

3 補助対象 改植による伐採で必要となる果樹棚の補修・補強等

4 補助率 県1/3

次世代につなぐ果樹産地づくり推進事業費 89, 166

新たな県果樹農業振興計画に基づき、労働力・担い手確保や園地力強化等の取組みを支援し、次世代につなぐ果樹産地の育成を図る。

1 事業主体 市町

2 実施主体 JA、集出荷及び加工事業者等

3 事業内容

(1)担い手・労働力確保支援

①農作業受託組織の育成強化や高齢農家等の家庭選別の労力軽減実証等の取組みを支援

②新規就農者のためのJA等による施設、機械の導入を支援

(2)園地力強化・商品力向上支援

①高品質生産、省力・低コスト化、気象災害軽減等に必要な施設、機械の導入を支援

②消費者ニーズへの対応や周年供給体制強化のための集出荷貯蔵機械等の導入を支援

4 補助率 県1/3

(農林水産業体質強化緊急対策基金を充当)

◎ えひめ米政策改革支援事業費

44, 600

30年産からの米政策改革に対応するため、産地自らが需要に応じた生産を行う取組みを支援し、農家所得の維持・安定を図る。

1 推進体制整備事業

(1)えひめ版水田モデルの策定・見直し

(2)新品種・新技術実証事業

低コスト多収生産の技術実証(国10/10)、戦略作物の作付拡大や新品種導入のための産地指導等

(3)実需等マッチング事業

①販売促進対策

③戦略作物流通対策(事業主体:JA)

②機能性を生かしたはだか麦商品の開発

補助対象 良食味米の取組み拡大等

補助率 県1/2

2 水田農業活力創造支援事業

(1)事業主体 市町(実施主体:農業法人、営農集団、JA、認定農業者)

(2)事業内容

①競争力ある県産米の生産・販売体制の確立支援

良食味米の生産実証、機械整備等

②持続的な水田農業を支える基盤の確保支援

水田の利用調整・維持の検討会、共同利用施設の長寿命化等

③水田フル活用の高度化支援

麦、大豆等の生産研修会、機械整備等

(3)補助率 県1/2・1/3

3 モデル農場育成支援事業

(1)事業主体 市町(実施主体:農業法人、営農集団、JA、認定農業者)

(2)補助対象 新規需要米の作付拡大や二毛作の取組み拡大等

(3)補助率 県1/2

(農林水産業体質強化緊急対策基金を充当)

意欲ある愛媛の畜産担い手応援事業費

30, 000

地域の畜産業の持続的発展と体制強化を図るため、意欲ある担い手の畜産関連施設の整備等に向けた取組みを支援する。

1 事業主体 市町等

2 実施主体 畜産クラスター協議会

(畜産農家、農協等の畜産関係者が2者以上参画する組織)

3 補助対象 畜産関連施設の新設、改修、施設付帯設備導入、家畜導入等

4 補助率 県1/3(上限:新設5,000千円、改修2,000千円、付帯施設1,000千円、

乳牛導入90千円/頭、肉牛導入60千円/頭、豚導入15千円/頭)

(農林水産業体質強化緊急対策基金を充当)

○ 畜産研究センター施設機器整備事業費

9, 666

地域産業活性化を図るため、肉用牛、酪農経営に必要な自給飼料の調製技術向上に資する機器を整備する。

1 設置機関 畜産研究センター

2 設置機器 混合飼料調製機

(国10/10)

土地改良地区調査計画費

15, 000

1 事業地区 三瓶(西予市)、小池、坪井(伊予市)

2 事業内容 県営土地改良事業等の実施に必要な事業計画の策定

3 負担区分 県50/100・100/100 他50/100・0/100

新規就農支援小規模基盤整備モデル事業費

3, 500

新規就農者の早期経営安定と定着促進を図るため、農地の基盤整備支援をモデル的に実施する。

1 事業主体 市町

2 補助対象 認定新規就農者が5年以上の賃貸借契約等に基づき耕作する農振農用地

3 補助率 かんがい排水 県4/10、ほ場内農道 県5/10、区画整理 県5/10(県6/10)

()は市町が3/10以上補助する場合

4 事業期間 28～30年度

(農林水産業体質強化緊急対策基金を充当)

県単独治山事業費 4, 250
 小規模な山地災害の復旧
 補助率 県50%

種子島周辺漁業対策事業費 151, 112
 1 事業主体 久良漁業協同組合
 2 事業内容 製氷・冷蔵施設
 3 負担区分 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構7/10(事業主体3/10)

国営南予土地改良事業費負担金(特別会計) 60, 200
 国営土地改良事業南予用水地区の事業費に要する県の負担金
 1 支払方法
 県負担金 毎年度事業に要する額を納入(直入方式)
 地元負担金 事業完了年度の翌年度から償還予定
 2 負担区分 国2/3 県1/6 地元1/6

国営道前道後平野土地改良事業費負担金(特別会計) 242, 298
 国営土地改良事業道前道後平野地区の17年度から22年度の事業費及び24年度の施設機能監視制度に対する県の償還金
 一期地区 元年度着工(18年度完了、償還中)
 二期地区 3年度着工(22年度完了、償還中)
 施設機能監視制度 24年度完了(償還中)
 償還条件 県：事業実施の翌年度から13年元利均等償還(うち3年据置)
 地元：23年度に全額繰上償還

○ **国営緊急農地再編整備事業費負担金** 215, 070
 国営緊急農地再編整備事業道前平野地区の当該年度事業費に要する県の負担金
 1 支払方法
 県負担金 毎年度事業に要する額を納入(直入方式)
 地元負担金 事業完了年度の翌年度から償還予定
 2 負担区分 国2/3 県1/4 地元1/12

大規模林業圏開発林道事業費負担金 176, 569
 1 負担区分 東津野・城川線 愛媛 0.48 高知 0.52
 小田・池川線 愛媛 0.504 高知 0.496
 広見・篠山線 愛媛 1.00
 日吉・松野線 愛媛 1.00
 2 償還方法 21か年元利均等半年賦償還
 3 納付先 国立研究開発法人 森林研究・整備機構

耕地災害復旧費 970, 938
 農地農業用施設災害復旧事業費
 農地災害分 (29、30年災) (国70.5～90.8%)
 農業用施設災害分 (29、30年災) (国87.6～96.6%)
 災害関連分 (29、30年災) (国63.7～89.1%)
 農地保全施設災害復旧事業費
 地すべり防止施設災害分 (30年災) (国2/3 県1/3)
 海岸保全施設災害分 (30年災) (国2/3 県1/3)
 一般単独災害分 (30年災)

林業災害復旧費 954, 455
 災害林道復旧事業費 (29～30年災) (国90.0%)

漁港災害復旧事業費

43, 151

- 県営漁港災害分 (30年災) (本土 国66.7% 県20% 町13.3%)
 (離島 国80% 県12% 市8%)
 県営漁港一般単独災害分 (30年災) (県80% 市町20%)
 市町営漁港災害分 指導監督事務費

えひめ・まつやま産業まつり開催費

13, 000

農林水産業をはじめとする地域産業の一層の発展を図るため、県と松山市等が連携して開催するための県負担金

- 1 時期 30年11月下旬の土日
- 2 実施主体 えひめ・まつやま産業まつり実行委員会
- 3 場所 松山市城山公園(やすらぎ広場等)
- 4 内容 愛媛の6次産業化紹介コーナー、創り伝える愛媛の伝統工芸展、愛媛の花き展、農高生等による技術・アイデア展、文化・スポーツ体験・紹介コーナー等

えひめ花まつり開催費

1, 203

花き産業の振興と豊かで住みよい生活環境づくりを推進するため、県民全体が参加する花と緑の祭典として開催するための県負担金

- 1 時期 30年5月3～4日
- 2 実施主体 えひめ花まつり実行委員会
- 3 場所 農林水産研究所花き研究指導室
- 4 内容 商談コーナー、花き展示・即売、農産園芸功労知事表彰、花の種・ポット苗プレゼント等

農林水産業体質強化緊急対策基金積立金

5, 391

基金運用益の積立

農業近代化資金等融資費 [融資枠15億円]

33, 583

農業経営の近代化のために必要な施設、機械等の導入のための貸付資金に対する利子補給

利子補給率		限度額		償還期限(据置)	
一般	1.30 %	農業者(個人)	18 百万円	構築物等	15[共同は20](3)年 うち農機具等は 7[共同は10](2)年
上乘せ	青年農業者	農業者(法人等)	200 百万円	果樹等植栽	15(7)年
	農業公害	農業参入法人	150 百万円	家畜購入	7(2)年
金利負担軽減	1.60 %	共同	1,500 百万円	小土地改良	15(3)年

※金利負担軽減は、一定の要件を満たす集落営農組織等に対する支援で貸付当初5年間

農林漁業共同化資金融資費 [融資枠1億円]

1, 958

国の制度資金の対象とならない施設、機械等の導入のための貸付資金に対する利子補給

1 融資枠		2 融資条件			
一般分	55 百万円	融資対象者	利子補給率	限度額	償還期限(据置)
青年農林漁業者等分	45 百万円	個人一般	1.30 %	事業費の8割	1～7(0～3)年
		青年農林漁業者等	1.10 %	事業費の8、9割	2～7(0～3)年
		共同利用	0.80 %	事業費の8割	2～7(0～3)年

農業経営基盤強化資金利子補給費補助金

2, 220

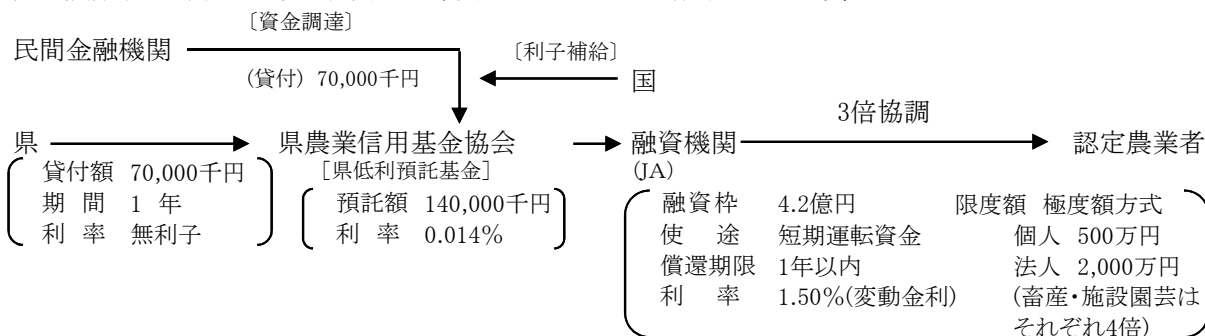
認定農業者の経営改善のための長期の貸付資金に対する利子補給

- 1 利子補給率 0.052～0.365% ※7～23年度貸付分(24年度以降新規貸付分は、全額国が負担)
- 2 使 途 農業経営改善計画の達成に必要な長期資金(農地・施設の取得改良、負債整理資金等)
- 3 限度額 個人 3億円(特認 6億円)、法人 10億円(特認 20億円)
- 4 償還期限 25年(据置10年)
- 5 融資機関 日本政策金融公庫、受託金融機関

農業経営改善促進事業貸付金

70,000

認定農業者に対する短期運転資金の原資としての基金を造成するための貸付



農業経営負担軽減支援資金等融資費 [融資枠3億円]

2,716

農協系統等民間資金を活用した営農負債の負担軽減のための貸付資金に対する利子補給

- 1 利子補給率 1.30% ※22年12月までに貸付実行したものは、償還完了まで、国選定団体から県の利子補給に対し助成(県利子補給額の1/10)
- 2 使 途 経済情勢等により、負債の償還が困難となった者の営農負債の借換え
- 3 限度額 営農負債の残高
- 4 償還期限 10年(据置3年) 特認15年(据置3年)
- 5 融資機関 JA

獣医師確保対策事業費

10,152

本県の獣医師職員確保のため、獣医系大学生に修学資金の貸与等を行う。

- 1 獣医師確保修学資金貸与事業
 - (1)貸与資格者 本県の獣医師職員を目指す獣医系大学生 ※国立2名、私立8名 計10人
 - (2)貸付額 月額12万円(私立大学は30年度の新規貸与者から18万円、国立大学は10万円)(県1/2 (国1/2))
 - (3)返還免除 貸与期間の1.5倍の就業により免除(6年間貸与の場合、9年間の就業が必要)
- 2 就職説明会等活動事業
- 3 獣医系大学生インターンシップ受入事業

○ 森林そ生緊急対策基金積立金

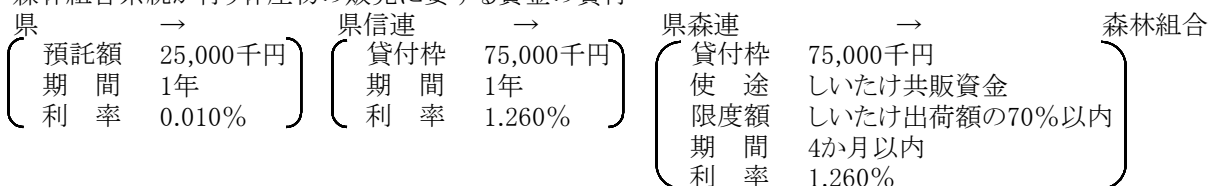
50,007

森林そ生緊急対策事業納付金及び基金運用益の積立

林産物共販事業資金貸付金

25,000

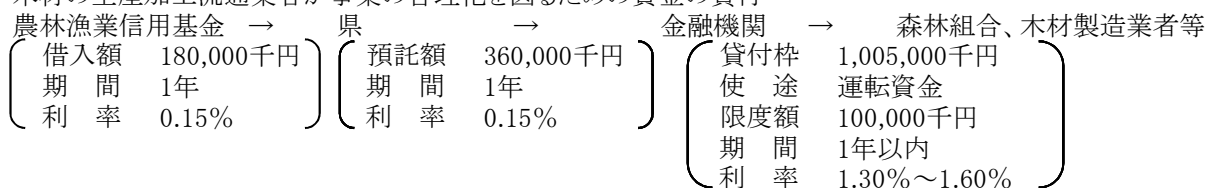
森林組合系統が行う林産物の販売に要する資金の貸付



木材産業振興資金貸付事業費

540,539

木材の生産加工流通業者が事業の合理化を図るための資金の貸付



漁業近代化資金融資費 [融資枠83億円]

110, 839

漁業経営の近代化に必要な施設、機械等の導入のための貸付資金に対する利子補給

利子補給率

一般	1.30%
20t以上漁船	1.25%
共同利用	0.70%

限度額

20t以上の漁船漁業者	360百万円
水産養殖業者(法人)	360百万円
2以上の複合経営者	360百万円
20t未満の漁船漁業者	90百万円
水産養殖業者(個人)	90百万円
上記以外	18百万円
漁協等	1,200百万円

期間(据置)

漁船	20(3)年
施設	15(3)年
	漁協等20(3)年
機 具	7(2)年
	漁協等10(2)年
漁具・種苗	5(2)年
	大型定置網10(2)年

漁業経営維持安定資金利子補給金

451

中小漁業者の経営再建を図るための負債整理や事業の継続に必要な貸付資金に対する利子補給

- 借受資格者 経営再建計画に従って固定化債務の整理を図る中小漁業者
- 貸付限度額 40,000千円
- 償還期限 10年(据置3年以内)
- 融資機関 信漁連
- 利子補給率 1.25%(基準金利1.95%・貸付金利0.70%)

漁業者緊急支援資金利子補給金

37, 875

危機的状況にあった県内中小漁業者等を対象とした、債務整理に必要な貸付資金に対する利子補給

- 借入資格者 漁業又は水産加工業の経営に意欲をもって取り組む中小漁業者等
- 貸付限度額 1事業者80,000千円以内
- 償還期限 15年以内(据置2年以内、償還条件緩和措置により最長4年以内)
- 融資機関 信漁連、銀行、信用金庫
- 利子補給率 1.50%(県1.00%、融資機関(金利負担)0.50%)(市町0.75%(任意))

漁協経営基盤強化推進利子補給事業費

12, 212

信用事業譲渡に伴い、多額の欠損金を抱えた漁協への貸付資金に対する利子補給

- 借入資格者 国の漁協経営基盤強化推進事業の対象となる漁協
- 融資額 三崎漁協1,057,284千円、八幡浜漁協620,000千円
- 融資機関 信漁連(対象漁協:三崎漁協、八幡浜漁協)
- 利子補給率 三崎漁協1.275%(基準金利2.55%)、八幡浜漁協1.125%(基準金利2.25%)
- 償還期限 三崎漁協10年(据置3年)、八幡浜漁協10年(据置3年)

漁業振興資金積立金

230, 000

	県	→	信漁連	→	組合、漁業者
〔 積立 期間 利率 〕	230,000千円		協調倍率	3倍以上	
	1年		使 途	設備、運転、住宅資金	
	年0.01%		限度額	組合・漁業者 500万円	
			利 率	組 合 2.25~3.35%	
				漁業者 2.475~3.55%	

漁業経営資金貸付金

2, 050, 000

- (1)漁業経営安定資金貸付金
- (2)漁業経営健全化資金貸付金
- (3)漁業経営振興総合資金貸付金

県 → 信漁連 貸付 2,050,000千円 期間 1年 利率 年0.01%	→ 協調倍率 使 途 限度額 利率	組合、漁業者 3倍以上 (1)漁業生産、漁獲物共販、災害復旧資金 (2)燃油、漁具修繕、餌料、組合運転資金 (3)魚類養殖振興資金、真珠・真珠母貝養殖振興資金、 のり養殖振興資金、漁船漁業振興資金、 担い手確保資金、セーフティネット推進資金 (1)組合・漁業者 500万円 (2)組合 3,000万円、漁業者 500万円 (3)組合・漁業者 5,000万円 (1)組合 2.45～3.35% 漁業者 3.55% (2)組合 2.25% 漁業者 2.50% (3)組合 2.25% 漁業者 0.775～2.50%
---	-------------------------------	--

漁協等経営基盤強化対策資金貸付金

600, 000

県 → 信漁連 貸付 600,000千円 期間 1年 利率 年0.01%	→ 協調倍率 使 途	組合 3倍以上 合併漁協運転資金
---	------------------	------------------------

営業戦略費

16, 000

愛のくに えひめ営業本部及び営業本部長の営業活動に係る経費

1 営業戦略活動費

愛のくに えひめ営業本部の運営及び営業本部長の営業活動に必要な事務費

2 営業戦略推進費

営業活動を通じて新たに開拓した機会に対し、適時・機動的に対応するための事業費

○ 6次産業化活動支援事業費

57, 069

農山漁村における6次産業化を推進するため、農林漁業者と地域の様々な事業者とのマッチングや新商品開発等の取組みを支援する。

1 支援体制整備事業

- (1)事業内容 ①チーム会議の運営 ③愛媛6次産業化サポートセンターの運営
国、県、農林水産・商工関係団体等 委託先 (公財)えひめ産業振興財団
②交流会・人材育成研修会の開催 事業内容 農林漁業者のサポート活動等
- (2)負担区分 国10/10

2 整備・推進事業

- (1)実施主体 国による認定を受けた事業者等
- (2)補助対象 ハード事業 国の認定を受けた事業計画に基づき行う機械・施設の整備
ソフト事業 新商品開発に係る取組み
- (3)補助率 ハード事業:国3/10、ソフト事業:国1/2

3 6次産業化チャレンジ総合支援事業

(1)6次産業化チャレンジ支援事業

- ①実施主体 6次産業化にチャレンジする農林漁業者等
- ②補助対象 ハード事業 新商品開発・販路開拓に必要な機器・施設の整備費
ソフト事業 資格・技術習得、新商品開発、販路開拓等に要する経費
- ③補助率 県1/2(上限2,000千円、ハード事業は1,000千円)

(2)チャレンジ実践研修

- ①実施主体 チャレンジ支援事業実践者等
- ②補助対象 販路開拓や販売スキルの向上のための商談会展出に要する経費
- ③補助率 県1/2(上限150千円)

(3)アンテナショップ販売支援

- ①実施主体 チャレンジ支援事業実践者等
- ②補助対象 首都圏等アンテナショップでの対面販売に要する経費
- ③補助率 県1/2

(4)専門家や6次産業化支援普及指導員の派遣による助言・指導等

4 「ろくじすとクラブ」ステップアップ事業

- (1)チャレンジショップ運営事業 (2)みかんジュース販売促進事業
(農林水産業体質強化緊急対策基金を充当)

○ グリーン・ツーリズム推進事業費

6, 484

1 グリーン・ツーリズム推進事業

- (1)四国4県連携事業の実施
- (2)グリーン・ツーリズム推進チームによる農林漁家民宿の開業や地域資源の掘り起こし等を支援

2 農泊魅力発信事業(国10/10)

- (1)インバウンド受入促進に向けたビジネスモデルの構築
- (2)愛媛DMOと連携した誘客促進

3 地域連携・自立化支援事業

- (1)事業主体 西条市GT推進協議会
- (2)事業内容 地域協議会の自立化を支援
- (3)補助率 県1/2

4 えひめGTナビホームページリニューアル事業

南予地域農業遺産推進事業費

9, 000

「愛媛・南予の柑橘農業システム」について、世界的に重要な農業システムとして保全し、次世代につなげていくため世界(日本)農業遺産の認定を目指し、県内外における認知度向上を図る。

1 協議会運営

- (1)協議会の開催 総会:1回/年、幹事会:3回/年
(会員29団体:宇和島市、八幡浜市、西予市、伊方町、愛南町、県、JAにしうわ、JAひがしうわ、JAえひめ南、南予用水土地改良区連合、文化団体等、アドバイザー:愛媛大学農学部教授等)
- (2)農業遺産保全計画(アクションプラン)の策定、専用ホームページの運営 等

2 農業遺産魅力発信推進事業

- (1)国際シンポジウムの開催 (3)農業遺産PRプロモーション
- (2)巡回展「みかん博物館」の開催 (4)PRツール制作

農地集積推進事業費

60, 638

人・農地プランを作成・見直しするとともに、担い手への農地集積・集約化を推進するため、農地中間管理機構を通じた、出し手からの農地の貸付けに対して支援する。

1 人・農地プランの見直し支援事業

- (1)事業主体 市町
- (2)事業内容 人・農地プランの見直し支援
- (3)補助率 国1/2

2 機構集積協力金交付事業

- (1)事業主体 市町
 - (2)事業内容
 - ①地域集積協力金
 - ・対象者 農地中間管理機構にまとまって農地の貸付けを行った地域
 - ・配分額 集積率20%超:10千円/10a、集積率50%超:14千円/10a、集積率80%超:18千円/10a
 - ②経営転換協力金
 - ・対象者 経営転換する農業者、離農する農業者、農地の相続人
 - ・配分額 25千円/10a(上限:700千円/戸)
 - ③耕作者集積協力金
 - ・対象者 農地中間管理機構の借受農地に隣接する農地の所有者、農地の農地中間管理機構への貸し付けに協力した農業者
 - ・配分額 5千円/10a
- (農業構造改革支援基金を充当)

農業構造改革支援基金積立金

1, 216

基金運用益の積立

◎ 農業経営総合支援事業費

17, 815

意欲ある農業者等の農業経営や円滑な経営継承等を図るため、農業経営相談所の体制整備等を支援する。

1 農業経営者総合サポート事業

- (1)事業主体 (公財)えひめ農林漁業振興機構
- (2)事業内容
 - ①農業経営者サポート事業
 - ・農業経営相談所支援体制整備
 - ・法人化設立支援
 - ・農業経営継承円滑化支援
 - ②農業経営法人化支援事業
 - ・農業経営法人化支援
 - ・集落営農組織化支援
- (3)補助率 国10/10

2 県推進事業

◎ 大洲喜多地区農地担い手確保推進事業費(南予)

754

大洲喜多地区の国営農地において、収益性の高い作物の導入を促進し、経営力のある担い手を確保して農地集積を図るとともに、振興作物の安定生産に向けた取組みを推進する。

- 1 担い手確保推進会議の開催
 - 2 担い手農地流動説明会の開催
 - 3 振興作物の高位生産技術の確立
 - 4 振興作物栽培指針の作成
- 情報収集活動、実態把握と流動化推進等 (1)キャベツ等高位安定生産技術の実証
(2)地力増強作物を利用したほ場管理の実証
農地流動化推進と担い手確保・育成

農福連携促進モデル事業費

3, 010

生産現場における障がい者雇用の意識啓発促進と障がい者施設等での農業技術力向上を図ることにより、障がい者と連携した農業モデルづくりを目指す。

- 1 支援体制の整備、意識啓発促進
 - 2 農業分野への障がい者就農促進支援
 - 3 障がい者施設スタッフの技術力向上支援
 - 4 障がい者施設向けの栽培マニュアル作成
- (1)障がい者就農促進協議会の開催 (1)栽培管理指導者育成研修会の開催
(2)意識啓発セミナーの開催 (2)モデル実証圃の設置
(3)収穫物の販売支援
(4)障がい者施設向けの栽培マニュアル作成

- ◎ **河内晩柑魅力発信事業費(南予)** 795
河内晩柑生産者への意識啓発や認知度・ブランド力の向上に取り組み、生産振興・消費拡大を図る。
1 河内晩柑魅力発信協議会の開催 4 河内晩柑を活用した加工品の試作、レシピ開発
2 生産者に対する意識啓発セミナーの開催 5 加工品レシピ集の作成・配布
3 河内晩柑PR用チラシの作成・配布 6 大消費地での生果等の販売促進(ゼロ予算)
- **地産地消活動促進事業費** 8, 178
地産地消のネットワーク化の推進及び学校給食等へのマッチング支援を行うとともに、「合同産直市」の実施により産直施設へ誘客を支援し、県産農林水産物の消費拡大を図る。
1 地産地消・愛あるサポーターの登録及び活動推進事業
2 学校給食等への県産農林水産物の導入促進事業
3 えひめの食育推進支援事業
県内市町や団体による食育活動を通じた地場産農産物等の利用促進を図るとともに、産直施設への誘客支援を兼ねた食育事業を実施
(1)実施主体 県漁連、JA産直施設等
(2)補助率 国1/2
4 産直施設誘客支援事業
各産直施設への誘客を支援し、継続的な実需創出を図るため、「えひめ合同産直市」を実施
- えひめの農林水産物販売拡大サポート事業費** 13, 030
県産農林水産物のブランド化や、県内外での販売拡大に取り組み、実需の創出を図る。
1 事業主体 えひめ愛フード推進機構
2 事業内容
(1)えひめ愛フード推進機構の運営
(2)「愛」あるブランドの認定・PR
(3)大都市圏での知事トップセールスなど、国内外での販路開拓支援事業
(農林水産業体質強化緊急対策基金を充当)
- 愛媛あかね和牛ブランド力強化対策事業費** 3, 991
愛媛あかね和牛の県外での情報発信を行うとともに、県内における認知度向上と消費拡大に取り組むことでブランド力の向上を図る。
1 「えひめ食の大使館」によるPR事業
愛媛あかね和牛を使用した期間限定メニューの提供
2 県内におけるブランド力強化対策事業
(1)県内百貨店等での試食宣伝
(2)県内シェフによる産地訪問、レストランフェアの開催等
3 宣伝コンテンツ作成事業
写真や動画など販売促進用映像コンテンツの作成
(農林水産業体質強化緊急対策基金を充当)
- **愛媛クィーンズプラッシュPR強化対策事業費** 1, 449
高級かんきつとして愛媛クィーンズプラッシュの地位を確立するため、首都圏百貨店でのPR販売等を実施し、全国的な認知度の向上を図る。
1 首都圏等でのPR強化事業
生産者が参加した百貨店内の高級果専門店でのPR販売等
2 県内でのPR販売強化事業(ゼロ予算)
生産団体等と連携したキャンペーン等の実施
(農林水産業体質強化緊急対策基金を充当)
- ◎ **かんきつ利用拡大推進事業費** 4, 980
摘果果実に新しい価値を生み出すため、調理師や研究機関による調査・分析を実施するとともに、料理活用マニュアルを作成し、情報発信を行うことで、本県かんきつの利用拡大を図る。
1 プロ調理師による官能検査と研究機関による科学的調査
2 シェフ向け活用マニュアルの作成

◎ サイクリングイベント活用かんきつPR事業費 4, 344

「サイクリングしまなみ2018」の参加者等に対して、かんきつをはじめとする旬の県産食材を提供することにより、国内外における県産農林水産物の知名度向上を図る。

- 1 事業主体 えひめ愛フード推進機構
- 2 事業内容 (1)「サイクリングしまなみ2018」でのPR (3)「海外サイクリングモデルツアー」でのPR
(2)「しまなみサイクリングサミット」でのPR (4)外国語版愛媛かんきつPR動画の作成

県産農林水産物輸出促進事業費 15, 914

県産農林水産物の輸出を促進するため、東アジアやカナダ等でのPR活動を実施するとともに、新規輸出候補国への市場調査等を実施する。

- 1 事業主体 えひめ愛フード推進機構
- 2 事業内容
 - (1)かんきつ等県産品PR強化事業(台湾、香港、マカオ、シンガポール、マレーシア)
現地小売店での旬のかんきつをメインとした県産品プロモーションの実施
 - (2)産地間連携輸出振興事業(カナダ)
試食商談会、現地小売店での中晩柑プロモーションの実施
 - (3)新規輸出候補国販路開拓事業(EU)
かんきつ等のEU向け市場調査・テスト販売等

エコえひめ農産物販路拡大等推進事業費 3, 564

県が認証した減農薬・減化学肥料で栽培された農産物(エコえひめ農産物)について、県内における販路拡大及び消費拡大を図る。

- 1 エコえひめ農産物PR
 - (1)エコえひめ農産物紹介ホームページによる情報発信及び保育園や幼稚園等でのPR
 - (2)地域週刊情報誌を活用した情報発信
 - (3)エコえひめ農産物を利用した幼児食レシピの作成
 - (4)生産者・消費者交流会の開催
- 2 エコえひめ農産物常設コーナー拡大事業
常設コーナーを設置した小売業者の新店舗でのコーナー設置、プロモーション活動支援

中山間地域等直接支払交付金事業費 1, 309, 807

中山間地域等における農業生産条件の不利性を補正する直接支払を実施する。

- 1 中山間地域等直接支払交付金
 - 集落協定等に基づき、5年以上継続して農業生産活動を行う農業者等への交付金
 - (1)事業実施 27～31年度
 - (2)対象農用地
農業生産条件の不利な1ha以上の面的なまとまりのある農用地
 - ・通常基準 (国1/2 県1/4(市町1/4))
過疎法等の指定地域の急傾斜、緩傾斜等
 - ・特認基準 (国1/3 県1/3(市町1/3))
知事が定める地域の急傾斜
- 2 県推進事業 (国定額)
県日本型直接支払検討委員会の開催及び国・市町との連絡調整
- 3 市町推進事業 (国定額)
・現地確認及び交付金交付事務
・集落協定締結のための支援等
- 4 通常単価(10a当たり) (単位:円)

区分	田	畑	草地	採草放牧地
急傾斜	21,000	11,500	10,500	1,000
緩傾斜	8,000	3,500	3,000	300

※基礎単価(通常単価の8割)

地域農業生産流通体制推進事業費 3, 629

野菜や果樹産地等の流通販売体制を強化するため、集出荷施設等の導入に向けた調査・検討活動を支援するとともに、流通改善や販路開拓等に係る産地指導を行う。

- 1 地区推進事業
 - (1)事業主体 市町等
 - (2)実施主体 JA等
 - (3)事業内容 国の補助事業を活用した機械・施設等の整備前後における、機械・施設等の効率的な利用や流通改善に関する検討会等の開催、流通実態調査活動等
 - (4)補助率 県1/2以内
- 2 県推進事業

青年農林漁業者ステップアップ活動支援事業費 7, 885

意欲ある青年農林漁業者が自らの経営や産地の抱えている課題を抽出し、解決に向け取り組む活動等に対して支援することにより、次代を担うリーダーの育成と地域の一次産業の発展を目指す。

- 1 実施主体 各地区青年農業者組織、各漁協青年漁業者組織、各漁協所属青年漁業者の任意組織、青年林業士2人以上で構成される組織
- 2 事業内容 プロジェクトメニューの内容について、青年農林漁業者組織が地域の実態に即して行う資質向上に向けた取組みに対して助成する。
・プロジェクトメニュー
①課題解決活動：チャレンジ実践活動、スキルアップ活動
②資質向上活動：地域の魅力再発見活動、地域の魅力発信活動、地域貢献活動、新規就農者交流促進活動、リーダー交流促進活動
- 3 補助率 県10/10(上限450千円)
(農林水産業体質強化緊急対策基金を充当)

新規就農総合支援事業費 826, 386

青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農前の研修期間(2年以内)及び就農直後(5年以内)に農業次世代投資資金を交付し、新規就農者の所得確保を図ることで、営農定着を支援する。

- 1 準備型
(1)実施主体 (公財)えひめ農林漁業振興機構
(2)事業内容 農業大学校等の農業経営者育成教育機関、先進農家、先進農業法人で研修を受ける場合、研修期間中(2年以内)に対して、年間150万円を給付
・年間150万円/人、最長2年間
(3)補助率 国(全国農業会議所補助金)10/10
- 2 経営開始型
(1)実施主体 市町
(2)事業内容 市町の人・農地プランに位置付けられている(又は位置付けられると見込まれる)原則45歳未満の独立・自営就農者に対して、年間最大150万円を給付
・年間最大150万円/人、最長5年間
(3)補助率 国(全国農業会議所補助金)10/10

◎ 農業大学校グローバルGAP認証取得事業費 3, 642

農業大学校の学生に対するグローバルGAP講習の充実を図るとともに、GAP認証取得のモデル園地・選果施設の設置により、「生きた教育手法」の実践環境を整備する。

- 1 専用選果施設の整備(国1/2 県1/2)
国際水準GAPに関する新たな教育カリキュラムの作成・実施のための施設整備等
- 2 グローバルGAP認証取得(国10/10)
学生主体による認証取得手続き等

農業経営高度化塾開設事業費 2, 690

経営管理・経営構想・最新の農業経営情報等を学ぶ農業経営高度化塾を開設し、将来の地域農業のリーダーとなる農業経営者の層を厚くし、持続的で力強い農業構造を構築していく。

- 1 検討委員会の開催
高度化塾の内容及びカリキュラム等の検討
- 2 農業経営高度化塾の開設
経営者の心構え、財務分析、ICT活用、商談手法・交渉術、労務管理、農商工連携等の講義を実施(国10/10)

えひめ食農教育推進事業費 1, 093

消費者や次代を担う子どもたちが伝統的な食文化や食料の生産について学び、理解を深めるため、体験活動や郷土料理づくりを通じて食文化の普及・継承と地域特産農産物の利用促進を図る。

- 1 えひめ食文化普及講座の開催
- 2 食農教育連携会議の開催
- 3 食農教育フォーラムの開催

一次産業女子活躍支援事業費

4, 847

次世代リーダーとなる一次産業女子の育成を図るため、SNS等を活用したネットワークづくりや地元企業と連携した商品開発等を支援する。

- 1 一次産業女子のネットワーク化
 - (1) 構成員
 - ・メンバー 次世代一次産業女子 ・ネクストメンバー 女子学生等
 - ・サポーター 大学、企業等
 - (2) 事業内容
 - ・SNSを利用したメンバー、サポーターの登録及び自主的活動の支援
 - ・パワーアップ交流会などの開催
 - ・全国大会への派遣 ・派生グループ(さくらひめファミリー)の支援
- 2 女子力発揮商品開発プロジェクト
 - ・商品開発推進会議の開催 ・個別プロジェクトの推進 ・国プロジェクト等事例研究派遣
- 3 次世代リーダー発展ゼミ
 - ・経営発展につなげるための基礎講習 ・農業機械に慣れ親しむ操作講習 ・マルシェの開催
- 4 情報発信サイトの構築と情報発信
 - ・SNSと映像、紙メディアの連動によるマルチメディアPR
 - ・一次産業女子応援Facebook作成と情報発信 ・輝く一次産業女子ストーリーブックの作成・紹介(農林水産業体質強化緊急対策基金を充当)

環境に優しい農業生産活動推進事業費

4, 689

有機性資源の循環利用による土作りや化学肥料・農薬の節減技術等、導入すべき生産方式の確立や普及推進活動に取り組み、環境保全型農業の面的拡大を図る。

- 1 環境保全型農業推進事業
 - (1) エコファーマー審査会
 - (2) 未来につながる持続可能な農業推進コンクール支援
 - (3) 技術普及啓発活動
 - (4) 堆肥等を利用した低コスト施肥の実証(資源循環促進基金を充当)
- 2 環境に優しい土壌環境対策推進事業
 - (1) 土壌環境基礎調査、高度肥料利用技術確立試験
硝酸性窒素環境基準超過地点対策
 - (2) 肥料の登録審査、流通量調査等
- 3 環境に優しい病害虫防除推進事業(国1/2 県1/2)
 - イチゴ高設栽培における難防除病害虫の緊急対策試験

有機農業推進事業費

4, 066

有機農産物の技術開発、生産・流通の拡大、農産物の信頼確保、有機農業に対する理解の増進に取り組み、有機農業の確立と発展を目指す。

- 1 推進指導活動
 - 有機栽培マニュアルを基にした研修会の実施、市町段階の地域協議会の設立等
- 2 啓発活動
 - 有機農業者と流通販売・加工業者との意見交換会の開催、ホームページによる情報提供
- 3 技術普及活動(国1/2)
 - 有機栽培実証展示ほの設置、技術・経営実態調査
- 4 有機栽培における高付加価値化技術確立試験
 - 食品廃棄物の有効堆肥化試験、食品残渣堆肥の連続利用確立試験

○ グローバルGAP等国际認証取得支援事業費

6, 735

2020年東京オリンピック・パラリンピックへの食材供給、海外への農産物の輸出促進・販路開拓に有効なグローバルGAP等国际認証の取得支援を効率的に推進する。

- 1 県推進会議などの開催(ゼロ予算)
 - (1) 県GAP推進会議の開催
 - (2) グローバルGAP情報交換会の開催
- 2 高度GAP指導者の育成
 - (1) グローバルGAP更新時にコンサルが行う実践的な技術指導の立会取得
 - (2) 国やGAP専門機関が行うGAP導入支援研修やGAP検定の受講
 - (3) 国際水準GAP指導員の資格取得(国10/10)
- 3 グローバルGAPの取得啓発に係るセミナーの開催
 - (1) GAP取得の必要性を啓蒙する初級セミナーの開催
 - (2) GAP取得を「儲け」に結びつけた県外実践農家・指導者による上級セミナーの開催
- 4 グローバルGAP認証取得への誘導
 - (1) 高度GAP指導者による特別栽培農産物生産者を対象とする認証取得への誘導
 - (2) 認証取得に意欲的な生産者に対する体系的なコンサル指導
 - (3) 地域モデル農業者へのグローバルGAP認証取得支援(国10/10)

農山漁村男女共同参画強化事業費

4, 371

新たな県農山漁村女性ビジョンの重点項目を踏まえ、農林水産分野での男女共同参画社会の実現を目指す。

- 1 方針決定の場等への女性の積極的登用
 - (1)農山漁村女性ビジョン推進会議
 - (2)女性農業者会議
 - (3)地区連絡会議
- 2 女性の経営参画の促進
 - (1)農山漁村起業活動支援
 - (2)経営技術・経営参画支援
 - (3)女性経営参画支援講座
- 3 女性が活動しやすい環境づくり
 - (1)家族経営協定締結の推進
 - (2)ネットワーク組織の充実

◎ やまじ王産地強化事業費(東予)

1, 176

農林水産研究所が育成した「やまじ王」の省力安定生産技術の確立・普及に取り組むとともに、ブランド化推進による産地強化を図る。

- 1 「やまじ王」産地化対策検討会の開催
- 2 省力生産技術の確立
マルチ栽培、機械化体系の実証
- 3 新規生産者の確保及び栽培面積拡大
新規生産者研修会、研修ほ場の設置等
- 4 ブランド化推進
贈答用の販売促進活動等

◎ 太天平棚栽培技術確立事業費(東予)

772

大果で良食味の柿である「太天」の平棚栽培の技術確立により、農家所得の向上と柿産地の活性化を図る。

- 1 太天平棚栽培推進協議会
推進協議会の開催、栽培講習会の実施等
- 2 太天の高品質安定生産技術の確立
平棚栽培技術の確立、市場調査及びPR活動

絹かわなす産地強化事業費(東予)

1, 888

西条市の特産野菜である「絹かわなす」について、技術力の高い生産農家の確保・育成、規格外品を活用した新たな商品開発等に取り組み、産地の維持・拡大を目指す。

- 1 生育調査等による栽培データの収集と解析
- 2 新規栽培者の確保、栽培面積の拡大
- 3 ブランド力の向上と販売促進による販売量の増加

◎ 中山栗産地力向上促進事業費(中予)

1, 611

中山栗の産地力向上を図るため、反収の高い大玉栗を省力安定生産できる技術を確立する。

- 1 中山栗プロジェクト会議の設置・開催
- 2 反収アップのための省力で効率的な生産管理の実証
反収200kg/10aを目標に、「剪定」「施肥」「防除」「収穫」の一体的な取組みを実証

高齢農業者にやさしい高原ブランドづくり支援事業費(中予)

1, 769

久万高原地域において、高齢農業者を新たな担い手として位置づけ、軽量野菜であるレタスの導入とピーマン産地の再編を支援する。

- 1 久万高原ブランドづくり推進会議の設置・運営
- 2 直売所を核とした農業所得獲得のための新しい高原野菜づくり
 - (1)モデル農家圃場での栽培・販売実証(3地区)
 - (2)高原野菜の栽培指針(マニュアル)の作成
- 3 夏秋ピーマンの産地維持強化支援
 - (1)専門家(コーディネーター)の活用による新たな灌水装置の導入促進
 - (2)現地実証圃の設置 (2か所)
 - (3)栽培管理技術マニュアルの作成

◎ 宇和島圏域水田利用さといも生産振興事業費(南予)

570

宇和島圏域の水田を有効利用できるさといもの栽培を推奨し、栽培技術向上、機械化体系の確立等により省力生産体制を整備するとともに、優良種芋の生産技術を確立する。

- 1 宇和島圏域水田さといも生産振興会議の開催
- 2 さといも生産技術の向上
栽培技術講習会の開催、パンフレット作成等
- 3 省力生産体制の整備
作業受託組織の育成等
- 4 優良種芋生産技術の実証と普及

- ◎ **南予地域ぶどう産地力向上促進事業費(南予)** 713
 ピオーネやシャインマスカットの含糖度生産や冬季出荷技術を確認し、南予地域のブドウ産地のブランド力の強化と維持発展を図る。
 1 ぶどう産地力向上検討会の開催
 (1)ぶどう産地力向上検討会 (2)市場・消費動向調査
 2 栽培技術等の確立
 (1)ぶどうの高品質技術の確立 (2)冬期出荷技術の確立
- 夏季販売仕向けかんきつ品質安定化事業費(南予)** 919
 清見、ブラッドオレンジ、河内晩柑の3品種について、生産者に対する意識啓発、貯蔵向け果実の生産安定・品質向上対策等に取り組み、周年供給体制の強化による「かんきつ王国」愛媛のブランド価値を向上させる。
 1 夏季販売仕向け啓発活動
 2 夏季販売仕向けかんきつの生産安定と品質向上
 3 夏季販売の認知度向上
- 食用ホオズキの郷づくり事業費(南予)** 948
 食用ホオズキの振興組織を設置し、品種選定や技術実証を行うとともに、PR活動や加工品開発を推進して、新たな地域特産品として育成し、地域の活性化を図る。
 1 食用ホオズキ推進協議会の開催等
 2 食用ホオズキ栽培技術実証
 3 食用ホオズキ広報・加工事業
- 高級菓子用果樹産地化推進事業費(南予)** 1, 212
 和菓子メーカーと宇和島圏域3市町及びJAえひめ南が締結した連携協定の下、原材料となる農産物の安定供給に取り組むため、加工用果実の現地適応性実証や新たな用途開拓等を推進する。
 1 高級菓子用果樹の省力的安定生産技術の推進
 (1)省力生産技術実証
 (2)低樹高栽培による省力化技術実証
 (3)早期成園化技術実証
 (4)かきの適正着果量実証
 2 新たな高級菓子用果樹の現地適応性実証
 おうとう、西洋なし、高級菓子用もも・かき等
 3 新たな用途開拓の推進
 (1)加工品等の開発支援
 (2)用途開拓推進検討会の開催
 4 高級菓子用果樹産地化推進
 (1)生産振興会議の開催
 (2)早期成園化指導
- うんしゅうみかん緊急需給調整事業費** 26, 653
 一時的な出荷集中がある際に需給及び価格の安定を図ることを目的に、生食用果実を加工に仕向ける際の選果場における選果経費、指定加工工場への輸送経費等の掛かり増し経費の一部を補助するために必要な交付準備金を造成する。
 1 事業主体 (公社)県園芸振興基金協会 3 対象数量 5,850t
 2 補填価格 44円/kg 4 負担区分 県1/4(国1/2 受益者1/4)
 (農林水産業体質強化緊急対策基金を充当)
- 加工用みかん原料安定供給連携体制構築事業費** 40, 000
 加工原料用うんしゅうみかんの安定供給と農家所得の安定を図ることを目的に、生食用として出荷されたうんしゅうみかん果実の一部を加工原料用に仕向ける際に要する経費及び加工原料用果実の取引価格を引き上げる取組みに対して支援する。
 1 実施主体 県果実生産出荷安定協議会
 2 対象数量 4,000t
 3 生産者支援額と負担区分
 生産者支援額 60円/kg
 負担区分 国30円/kg、地元負担金30円/kg(国と同額)
 地元負担金の負担割合 県1/3(10円/kg)、JA・生産者2/3(20円/kg)
 (農林水産業体質強化緊急対策基金を充当)

野菜生産出荷安定資金造成事業費

30, 328

野菜価格の低落に際して、生産者に価格保証を行うことにより、野菜農家経営の安定を図るために必要な資金を造成する。

1 指定野菜価格安定対策事業(国制度)

- (1)事業主体 (公社)県園芸振興基金協会
- (2)実施主体 (独)農畜産業振興機構
- (3)対象野菜 国指定産地から国指定市場への出荷野菜(16産地8品目)
- (4)補填額 平均市場価格が保証基準額を下回った場合 差額の7~9割
- (5)負担区分 一般野菜 県20/100(国60/100 生産者団体20/100)
重要野菜 県17.5/100(国65/100 生産者団体17.5/100)

2 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業(国制度)

- (1)実施主体 (公社)県園芸振興基金協会
- (2)対象野菜 県選定産地から国指定市場への出荷野菜(26産地16品目)
- (3)補填額 平均市場価格が保証基準額を下回った場合 差額の8割
- (4)負担区分 特定野菜 県1/3(国1/3 生産者団体1/3)
重要特定野菜・指定野菜 県1/4(国1/2 生産者団体1/4)

(農林水産業体質強化緊急対策基金を充当)

経営所得安定対策直接支払推進事業費

88, 000

経営所得安定対策を推進するため、農業者等への普及啓発を行う協議会及び同対策を支援する市町への支援等を行う。

1 県事業 (国10/10)

産地交付金の要件設定、市町等への指導等

2 県農業再生協議会事業 (国10/10)

地域農業再生協議会に対する説明会の開催、指導・助言等

3 地域農業再生協議会事業 (国10/10)

農業者に対する説明会及び現地指導等

鳥獣害防止対策事業費

352, 797

1 鳥獣被害防止総合対策事業

- (1)推進事業 ①事業主体 市町
(捕獲活動除く) ②事業内容 推進体制整備、個体数調整、被害防除、生息環境管理
③補助率 国1/2以内(新規地区等は定額2,000千円以内)
- (2)推進事業 ①事業主体 市町
(捕獲活動) ②事業内容 有害鳥獣捕獲活動
③補助率 国定額
- (3)県推進事業 ①事業主体 県
②事業内容 指導者育成研修、専門化研修受講、新技術等実証展示
③負担区分 国10/10
- (4)整備事業 ①事業主体 市町
②事業内容 鳥獣被害防止施設
③補助率 国1/2以内(侵入防止柵の自力施工は資材費相当分が定額)

2 鳥獣害防止施設整備事業

- (1)事業主体 市町
- (2)実施主体 市町、市町鳥獣害防止対策協議会、JA、認定農業者等
- (3)事業内容 鳥獣侵入防止対策、鳥獣捕獲対策、周辺環境改善対策
- (4)補助率 県1/3

3 鳥獣害対策研究開発実証事業(一部国補)

- (1)わな管理省力化装置開発実証 (実施機関:農林水産研究所)
- (2)ブドウ園における袋状ネットによる小動物等被害軽減対策 (実施機関:果樹研究センター)
- (3)ヒノキ人工林のニホンジカ被害の防除に関する調査研究 (実施機関:林業研究センター)

4 鳥獣害防止対策推進事業

- (1)体制整備事業 県鳥獣害防止対策推進会議・地区鳥獣害防止対策協議会の開催
- (2)普及推進事業 市町鳥獣害防止対策協議会への助言、地域への技術指導等

(農林水産業体質強化緊急対策基金を充当)

◎ 鳥獣害防止地域体制づくり促進事業費

23, 317

鳥獣害に立ち向かう地域体制づくりを促進するため、専門性の高い知識・技術を習得した鳥獣管理専門員を育成するとともに、民間事業者等と連携した濃密指導や捕獲隊等の組織化支援に取り組む。

- 1 えひめ地域鳥獣管理専門員育成事業(一部国補)
鳥獣管理専門員を育成するための講座を開催し、一定の習熟度に達した受講者を認定
- 2 鳥獣害対策実践モデル事業(一部国補)
県普及指導員、市町、民間事業者等が連携して地域住民の主体的な防止対策を支援
- 3 有害鳥獣捕獲隊等育成事業
 - (1)実業主体 市町 (実施主体:市町、市町鳥獣害防止対策協議会等)
 - (2)事業内容 狩猟免許更新手数料(有害捕獲実績が必要)、装備品、射撃講習等
 - (3)補助率 県1/2(上限618千円)(農林水産業体質強化緊急対策基金を充当)

鳥獣害防止人材育成総合支援事業費

4, 429

鳥獣害対策に携わる新たな人材を育成するため、捕獲から獣肉利用に関し、高度な技術の蓄積と総合ポータルサイトによる情報発信を行うとともに、有害鳥獣ハンターの養成等に取り組む。

- 1 鳥獣害防止人材育成総合支援事業検討会の開催(ゼロ予算)
高度な技術の蓄積、情報発信のあり方を検討
- 2 鳥獣害防止人材育成総合支援事業(一部国補)
高度な技術の蓄積と公開、新たな狩猟者を確保・育成するための講座の開催等
 - (1)動画で見る捕獲マニュアルの運営管理
 - (2)鳥獣害総合ポータルサイトの運営管理
 - (3)有害鳥獣ハンター養成塾の開催
- 3 狩猟免許取得支援事業
有害鳥獣の捕獲を促進するため、有害鳥獣ハンター養成塾の受講生を対象に免許取得等に係る経費を補助
補助率 定額(上限:第一種銃猟90.7千円、わな猟20千円)

南予地域シカ肉品質向上推進事業費(南予)

892

ニホンジカの捕獲促進による被害低減及びシカ肉の活用による南予地域の活性化を図るため、肉質向上に向けた捕獲技術向上研修、捕獲センサーによる現地実証等に取り組む。

- 1 南予地域シカ捕獲・活用促進検討会の開催
- 2 「肉質向上」に向けた捕獲技術向上研修
- 3 「くくりわな」捕獲センサー実証
- 4 南予地域シカ肉ブランド力の向上

キウイフルーツ花粉安定生産技術開発試験費

3, 795

キウイフルーツかいよう病の流行による花粉価格の高騰、輸入検疫強化に伴う輸入ストップというリスク回避のため、日本で初めて花粉の大規模生産技術の開発に取り組み、キウイ産地の維持発展を図る。

- 1 大規模花粉生産技術の開発
- 2 安全花粉精製技術の開発
- 3 技術移転マニュアルの作成
- 4 花粉ビジネス創出検討会の開催

県産農林水産物放射性物質検査費

1, 036

農産物等の放射能汚染に対する不安を払拭し、食の安全を確保するため、放射性物質の検査を実施する。

- 1 放射性物質検査手法習得研修
- 2 放射線測定機器の校正

◎ 農業試験研究のうち、主なもの

かんきつ新系統愛媛48号栽培特性調査研究費	3,000
異なる栽培環境下での品種特性の調査 栽培、流通上のリスクの調査 本格栽培実証試験計画の策定	
ICT活用農業担い手支援技術開発事業費	9,000
水分センサー等を用いた樹体情報獲得による栽培支援システムの開発 せん定、摘果など「匠の技」の動画マニュアルの開発 AI等を活用した害虫発生モニタリングシステムの開発	
ファインバブル利用技術開発事業費	4,493
低コスト・安定生産技術の開発 農産物の輸出を促進する技術の開発	
広域連携型農林水産研究開発事業費	116,267
(1)継続課題 リスク軽減によるサトイモ疫病総合防除技術確立試験 機械化樹形によるカンキツ園の軽労働・省力生産システムの開発 外	
(2)予定課題 スペシャルブランドキウイフルーツの生産・選果・流通技術の開発 外	

肉畜価格安定対策事業費 2,227

肥育牛、肉豚の出荷価格が低落した場合、所得や価格保証を行う事業に必要な資金を造成する。

肉畜価格安定事業

- (1)事業主体 (公社)県畜産協会
 - (2)業務対象年間 3年間(30～32年度)
 - (3)事業内容 肉豚1頭当たり粗収益が、四半期ごとの1頭当たり生産費を下回った場合、
下回った額の8割を生産者に補填
 - (4)負担区分 県1/6 (国1/2 生産者1/3)
- (農林水産業体質強化緊急対策基金を充当)

愛媛あかね和牛生産支援事業費 23,429

愛媛あかね和牛の安定的かつ計画的な生産体制の構築を図るため、生産農家の産地化に向けた取組みを支援する。

1 専用飼料購入対策

- (1)事業主体 JA等
- (2)補助対象 専用飼料の購入経費等
- (3)補助率 県1/2

2 産地化支援対策

- (1)事業主体 JA等
- (2)補助対象 子牛生産に係る受精卵移植経費等
- (3)補助率 受精卵移植奨励金:定額(6千円/個)、産地内勉強会:県1/2

3 繁殖雌牛増頭対策

- (1)事業主体 JA等
- (2)補助対象 繁殖雌牛導入経費、繁殖雌牛登録手数料
- (3)補助率 県1/2・定額(7千円/頭)

(農林水産業体質強化緊急対策基金を充当)

◎ 県産ブランド畜産物販売強化事業費

8, 873

県産ブランド畜産物の販路拡大、付加価値向上を図るため、愛媛甘とろ豚、媛っこ地鶏の国内販路開拓や、輸出に向けた体制構築等を支援する。

- 1 愛媛甘とろ豚躍進プロジェクト事業
 - (1)フェア等による販促活動
 - (2)北関東(茨城県、群馬県)での知名度向上活動
- 北関東、東北地方の量販店等でのPR 現地情報番組への出演、イベントへの出展等
- 2 媛っこ地鶏生産販売強化事業
 - (1)酒販企業との連携による関西圏飲食店等への営業活動
 - レストランでのメニュー展開(10店舗)
 - (2)久万高原町産地化支援
- 3 県産畜産物輸出チャレンジ事業
 - (1)生産者の付加価値向上の取組みへの支援
 - 農場HACCP、GAP取得促進のための指導体制の構築等
 - (2)県産畜産物輸出体制の構築
 - ・JAえひめアイパックス(株)の台湾への輸出認定施設の登録推進
 - ・台湾、シンガポールへの県産畜産物のテスト輸出 等

地産地消飼料増産対策事業費

6, 155

水田を活用した耕畜連携飼料の増産や、放牧の推進及び食品残さの飼料化を推進し、自給飼料の総合的な確保に取り組む。

- 1 飼料生産基盤強化対策事業
飼料資源の有効活用を図るとともに、県産飼料の生産拡大を図る。
- 2 エコフィード利用促進事業
食品残さを利用し、生産コスト低減と資源循環型農業を推進するとともに、県産飼料としての利用の可能性を検討する。
(資源循環促進基金を充当)

酪農生産基盤強化対策事業費

14, 760

県内の公共牧場を活用し、酪農生産基盤を支える高能力牛群を整備・増頭するための取組みを実施し、飼養頭数及び生乳生産量の維持拡大を図る。

- 1 事業主体 県酪農業協同組合連合会
- 2 事業内容 県内の公共牧場を中核として県下から乳用育成牛を集約し、高能力牛群を整備
- 3 補助対象経費 高能力牛群を維持するための乳用後継牛育成に係る経費
1頭当たり240千円(公共牧場放牧預託料675円/日×365日)
- 4 補助対象頭数 246頭
- 5 補助率 県1/4 (県酪連1/4 自己負担1/2)
- 6 補助要件 牛群検定参加農家であること。

死亡牛全頭検査事業費

12, 434

牛海綿状脳症対策特別措置法に基づき、死亡牛のBSE全頭検査を実施する。

- 1 事業内容
 - (1)県下全域から中予家畜保健衛生所へ搬入される死亡牛の採材、BSE検査、陽性牛の焼却等
 - (2)各家畜保健衛生所で病性鑑定が必要な牛の採材、検査牛の焼却等
 - (3)死亡牛情報の確実な収集、農家立入調査等
- 2 負担区分 重油代、消耗品等採材に係る直接的な経費 国1/2 県1/2
光熱水費等、採材及び情報収集に係る間接的な経費 県10/10

ふるさと・水と土ふれあい事業費

13, 000

中山間ふるさと保全対策基金の運用益による事業を行う。

- 1 中山間ふるさと保全対策促進事業
 - (1)推進事業
 - ・ふるさとづくりワークショップの開催
 - ・中山間ふるさと保全対策推進委員会の運営
 - (2)調査研究事業
 - ・ふるさと水辺の生き物調査の実施
 - ・「ふるさと保全計画」策定
 - (3)研修事業
ふるさと水と土指導員の育成
- 2 棚田地域水と土保全対策促進事業
 - (1)保全ネットワーク推進事業
 - ・中山間ふるさと保全対策推進委員会の運営
 - (2)保全活動推進事業
 - ・棚田応援教室の開催
 - ・棚田保全人材育成

農村環境保全向上活動支援事業費

910, 255

農村地域の多面的機能の維持を図るため、農業者等による活動組織が行う農村の多面的機能の発揮や環境保全型農業への転換を図る活動に対して支援する。

- 1 多面的機能支払交付金
 - (1)事業主体 市町（実施主体 活動組織）
 - (2)交付対象
 - ①農地維持支払
活動組織が行う水路の泥上げ等の地域資源の基礎的保全活動
 - ②資源向上支払（質的向上）
活動組織が行う農村環境保全活動
 - ③資源向上支払（長寿命化）
活動組織が行う水路、農道等の長寿命化対策のための活動
 - (3)負担区分 国1/2 県1/4(市町1/4)
- 2 環境保全型農業直接支払交付金
 - (1)事業主体 農業者の組織する団体
 - (2)交付対象
化学肥料、化学合成農薬の使用を大幅に低減させる取組みとセットで、地球温暖化防止や生物多様性向上に効果が高い営農活動
 - (3)負担区分 国1/2 県1/4(市町1/4)

◎ 畜産試験研究のうち、主なもの

発芽粃米飼料利用技術開発試験費

11, 991

発芽粃米の飼料化技術の確立
発芽粃米飼料の長期保存技術の確立
発芽粃米の飼料給与技術の確立

鶏飼料給与最適化試験費

8, 011

鶏種毎の給与飼料の検討
季節、産卵ステージ毎の給与飼料の検討
所内、養鶏農家での実証実験

農地中間管理事業等推進費

54, 985

(公財)えひめ農林漁業振興機構が実施する農地中間管理事業等により、農業経営の規模拡大、農用地の集団化、農業への新規参入等を促進し、生産性の向上を図る。

- 1 機構事業
 - (1)事業内容 農地の保全管理費、評価委員会の開催、業務推進費等
 - (2)負担区分 基金9/10・7/10 県1/10・3/10
 - 2 売買事業
 - (1)事業内容 農地の買入れ及び売渡し等
 - (2)負担区分 国6/10 県4/10
- (農業構造改革支援基金を充当)

森林整備地域活動支援事業費

37, 285

森林整備の実施に不可欠な地域における活動を支援する。

- 1 森林整備地域活動支援交付金(国交付上限額まで 国(基金)10/10、それを超える額 県1/2(市町1/2))
 - (1)事業主体 市町
 - (2)実施主体 協定締結者(森林組合等)
 - (3)交付対象 森林経営計画作成促進、施業集約化の促進、作業路網の改良活動等
- 2 県推進事務(国(基金)1/2、県1/2)
交付金の交付に関する市町説明会の開催等
(森林整備地域活動支援基金を充当)

森林整備地域活動支援基金積立金

8

基金運用益の積立

林地台帳作成支援事業費

13, 474

市町の林地台帳作成を支援するため、県が保有する森林情報等から林地台帳及び地図の原案を作成する。

- 1 林地台帳原案の作成
- 2 地形図等の整備

県産材輸出支援事業費

16, 640

県産材の需要拡大に向け、アジアや北米市場での営業活動や展示会出展などを支援する。

1 高付加価値商品販路開拓事業

- (1)委託先 県産材製品市場開拓協議会
- (2)事業内容
 - ・海外の工務店やホームセンター等を対象とした営業活動
 - ・木造軸組住宅の韓国向け施工マニュアル、モデル的な設計図面の作成
 - ・台湾、ベトナム等での邸別プレカット材輸出に向けた市場調査 等

2 高付加価値商品PR事業

海外の展示会への出展

3 内装材輸出促進事業

- (1)事業主体 県産材製品市場開拓協議会
- (2)補助対象 高付加価値内装材製品サンプルの海上運賃
- (3)補助率 定額(1,000円/m²、新規輸出は2,000円/m²)

(農林水産業体質強化緊急対策基金を充当)

◎ 木材流通改革による担い手確保促進事業費(東予)

1, 458

東予地域独自の木材流通体制を構築し、コスト削減による原木生産量の拡大と担い手の確保を図る。

1 東予流域木材流通改革検討会議(仮称)の開催

2 木材流通改革に向けた実証・検証事業

- (1)ウッドヤードの設置
- (2)原木の重量取引に向けた調査
- (3)オーダーメイド造材の実証

3 利害関係者への意向調査及び情報発信

森林整備担い手確保育成対策事業費

25, 753

森林整備担い手対策基金の運用益を活用し効率的林業運営ができる担い手の確保・育成を図る。

1 事業主体 市町、林業労働力確保支援センター

2 実施主体 森林組合、第三セクター、森林組合出資林業会社、認定林業事業体、森林所有者

3 事業内容

- (1)フォレスト・マイスター育成研修助成事業
- (2)森林組合作業班等確保育成事業
- (3)林業労働安全衛生推進事業
- (4)林業労働力確保支援センター推進事業(基金1/2(市町1/4 関係団体1/4))
- (5)蜂アレルギー災害未然防止対策事業
- (6)林業技術研修資格取得促進事業(基金1/3(市町は任意継足))
- (7)高度林業機械技士育成促進事業(基金1/4(市町1/4))

4 負担区分 基金1/3(市町1/3 実施主体1/3)((4)、(6)、(7)を除く)

林業担い手外国人受入れモデル事業費

2, 999

林業における担い手不足に対応するため、短期の外国人技能実習生に対する事前教育や入国後の研修支援を行うモデル事業を実施し、外国人技能実習生の受入体制の構築を図る。

1 委託先 県森林組合連合会

2 事業内容

- (1)外国人担い手受入れ支援 入国前の日本語教育や入国後の生活研修等
- (2)外国人担い手受入れ体制整備 就業前のチェーンソー特別講習、刈り払い機安全講習の受講支援
- (3)外国人受入れ技能講習 OJT研修(2週間程度)

◎ 上浮穴地域林業就業促進事業費(中予)

1, 000

県下最大の林業地である上浮穴地域で、地元の中予、高校と関係機関が連携した実践的林業教育を実施し、地元での林業就業促進、地域活性化、定住促進を図る。

1 林業就業促進体制の構築

連携会議の開催、就業情報ガイドブックの作成

2 実践的な林業教育の実施

高校生を対象とした実践的な林業教育及び資格取得支援、中学生を対象とした基礎体験学習等

◎ **県産材生産体制強化対策事業費** 6, 840

県産材の増産と安定供給体制の強化を図るため、立木買取や高性能林業機械導入に対する支援を行う。

1 立木買取推進事業

- (1)事業主体 森林組合、林業事業者等
- (2)補助対象 立木買取のための森林資源量調査等に係る経費
- (3)補助率 県1/3・2/3

2 高性能林業機械導入促進事業

- (1)事業主体 森林組合、林業事業者等
- (2)補助対象 主伐に取り組む事業者が導入する高性能林業機械のレンタル・リースに係る経費
- (3)補助率 県1/3・2/3

シカ森林被害緊急対策モデル事業費 11, 600

ニホンシカによる森林被害が深刻な地域において、広域的かつ計画的な捕獲と効果的な防除等をモデル的に実施する。

1 シカ被害対策協議会の開催(国10/10)

2 緊急捕獲実践事業(国10/10)

- (1)委託先 猟友会、専門調査機関
- (2)事業内容 囲いわな等によるシカの捕獲、実践結果の検証

森林・山村多面的機能発揮対策支援事業費 6, 490

地域住民、森林所有者、自伐林家等が協力して行う「里山の保全」、「竹林整備」、「森林資源の利活用」等の森林・山村が有する多面的機能の発揮に資する活動に対し、交付金による支援を実施する。

1 事業主体 行政、学識経験者等で構成される地域協議会((公財)愛媛の森林基金)

2 事業内容

- (1)地域環境保全(里山林整備)
- (2)地域環境保全(竹林整備)
- (3)森林資源利用
- (4)教育・研修活動
- (5)森林機能強化
- (6)機材及び資材の整備
- (7)活動推進費

3 補助率(定額)

- (1)県20千円/ha(国120千円/ha、市町20千円/ha)
- (2)県47.5千円/ha(国285千円/ha、市町47.5千円/ha)
- (3)県20千円/ha(国120千円/ha、市町20千円/ha)
- (4)県6千円/回(国38千円/回、市町6千円/回)
- (5)県0.1千円/m(国0.8千円/m、市町0.1千円/m)
- (6)(国1/3・1/2)
- (7)県18.75千円(国112.5千円、市町18.75千円)

◎ **木材増産AI構築モデル事業費** 14, 100

将来的なAIによる森林施業提案の実施に向けて、ICT技術等を活用して収支等を判断するシステムを構築し、原木の増産を図る。

1 委託先 県林材業振興会議

2 事業内容

- (1)検討委員会の設置(構成:愛媛大学、民間企業、林業事業者、森林組合等)
- (2)簡易な施業森林データ収集方法の確立
3Dレーザースキャナーとドローンによる森林調査の実施による詳細な森林情報の取得手法の開発
- (3)収益予測システムの構築
計測データ等を基に搬出方法をプランニングし、収益を最大化する採材方法を予測するシステムの構築

◎ **林業試験研究のうち、主なもの**

広域連携型農林水産研究開発事業費 800

気候変動に適応した花粉発生源対策スギの作出技術の開発
スギ雄花着花特性検査技術高度化試験

県産構造材乾燥技術研究費 1, 200

県産構造材の強度を下げる「内部割れ」を防止する乾燥技術の開発

◎ **漁協合併推進事業費** 956

県内漁協を1つの組織に集約する「県1漁協」の設立に向けた合併推進協議会の取組みを支援し、県内水産業の成長・発展を図る。

- 1 合併推進協議会への支援
- 2 合併推進協議会の各地区検討部会での協議
- 各漁協の財務状況、事業統合に係る調査・指導等
- 3 懸念先(合併不安、赤字等)漁協に対する指導

漁協経営改善促進事業費

496

経営改善が必要な漁協について、引き続き財務改善の取組みを支援するもの。

- | | |
|---------------------------------|-------------------------|
| 1 経営不振漁協指導
要改善JF及び要指導JF(5漁協) | 2 水産庁協議
要改善JF等の報告・協議 |
|---------------------------------|-------------------------|

赤潮特約共済事業費

90,087

- | | |
|--------|--|
| 1 共済種目 | 真珠(1・2年貝)、はまち(1・2・3年魚)、たい(1・2・3年魚)、ふぐ(2・3年魚)、さけ・ます、かんぱち(1・2・3年魚)、すずき(1・2・3年魚)、ひらまさ(2・3年魚)、まあじ、しまあじ(1・2・3年魚)、まはた(2・3・4・5年魚)、まさば、くろまぐろ(2・3・4・5年魚)、かわはぎ |
| 2 交付先 | 県漁業共済組合 |
| 3 負担区分 | 県1/3(国2/3) |

離島漁業再生支援交付金事業費

36,692

離島漁業再生のための集落活動を支援する。

- 離島漁業再生支援交付金
 - 対象地区 離島振興法に指定される離島のうち、一定の基準を満たす離島
 - 交付対象 集落協定に基づき、計画期間を通じて漁業再生活動を行う離島の漁業集落
 - 交付金 海岸線延長×交付単価(147千円、特認離島はその2/3)×漁業世帯密度係数
※漁業世帯密度係数は、漁業世帯密度(漁業世帯数/海岸線延長)/2.1
- 県推進事業(国1/2 県1/2)
市町離島漁業集落活動促進計画の審査、認定
- 市町推進事業(国1/2(市町1/2))
市町離島漁業集落活動促進計画の策定、集落協定の認定、対象行為の確認、交付金事務

漁村女性地域活性化支援事業費

2,135

漁村女性の地元水産物を活用した加工・販売や施設訪問等の地域活動を支援する。

- 漁村女性組織活性化支援事業
 - 高齢化時代に対応した水産加工品の実践活用支援事業
 - 商品レビュー事業(事業主体 県漁協女性部連合会)
 - 事業内容 地元水産物を使った加工品等について、イベント販売等の交流を通じた見直しを支援
 - 補助率 対象経費の1/2以内(上限100千円/グループ)
 - 活動力UP事業
 - 事業内容 加工品の高品質化、労働環境の向上、地域活性化に係る新規取組みを支援
 - 補助率 対象経費の1/2以内(上限200千円/グループ)
- 漁村女性地域活性化支援事業推進費
活動事例の収集・整理・紹介、若手漁家女性の掘り起こし

魚食推進事業費

1,559

水産物の消費拡大へ向けた積極的なPR活動を展開することにより、県産水産物の販売促進につなげる。

量販店等で魚に関する料理教室やメニュー提案、生産者との交流や販売等のイベントを実施(県下対象のイベント1回、東中南予各1回)

水産えひめ販路拡大支援事業費

8,550

県内水産物の販路開拓を図るため、第20回ジャパン・インターナショナル・シーフードショーに、愛媛県ブースとして出展するとともに、大消費地を対象とした県産水産物の販売促進活動を行う。

- 県産水産物首都圏販売促進事業
 - 時期 30年8月22～24日
 - 場所 東京ビッグサイト(東京都江東区有明)
 - 出展者数 25事業者程度
- 県産水産物販売促進事業
国内2大消費地である首都圏及び関西圏の百貨店等をターゲットに愛媛水産フェアを開催する。(農林水産業体質強化緊急対策基金を充当)

水産物輸出促進事業費

15, 446

県産水産物の輸出拡大を図るため、生産者等が一丸となって行うASEAN、中東諸国、北米への愛育フィッシュの輸出の取組みを支援する。

- 1 委託先 愛育フィッシュ輸出促進共同企業体
- 2 事業内容
 - ・北米向け大型ブリ、みかんブリプロモーションの実施
 - ・漁業認証の取得支援、認証魚プロモーションの実施
 - ・新規顧客の開拓やフォローアップ 等(農林水産業体質強化緊急対策基金を充当)

伊予の媛貴海プレミアム化推進事業費

16, 712

首都圏等における伊予の媛貴海の効果的なプロモーションを行い、プレミアムな愛育フィッシュとしてのブランド力の向上を図るとともに、養殖漁家による生産を支援する。

- 1 知名度向上推進事業
 - (1)大都市圏百貨店でのPR (2)高級飲食店でのプロモーションイベント 等
- 2 養殖生産支援事業
 - (1)事業主体 愛南町 (実施主体:養殖漁家)
 - (2)補助率 県1/3(町1/3)(農林水産業体質強化緊急対策基金を充当)

◎ なかじまサーモン(仮称)活用地域活性化モデル事業費(中予)

2, 081

サケ類養殖実証試験に取り組む中島地区上怒和集落の新たな産業創出、地域活性化を図るため、モデル事業として販売面を支援する。

- 1 上怒和集落による生産・販売勉強会の開催
- 2 「なかじまサーモン(仮称)」のプロモーション活動
 - 食材調査、試食販売イベントの実施
- 3 消費者とともに考える加工品の開発

漁業担い手対策推進事業費

3, 824

えひめ漁業担い手確保促進協議会が実施する担い手確保に向けた事業を支援するとともに、青年漁業者グループによる柑橘等を活用した養殖魚のブランド化等の取組みを支援する。

- 1 漁業担い手の確保
 - えひめ漁業担い手確保促進協議会が国の直接補助(10/10)を受けて実施する漁業就業者確保・育成対策事業の指導・支援
- 2 漁業担い手の育成
 - 青年漁業者に対する水産業に関する技術及び知識の普及教育
- 3 「もうかる漁業」への支援
 - 青年漁業者グループが行う柑橘等を活用した養殖魚のブランド化、低魚粉飼料を使用した養殖魚の販売促進、ヒジキ養殖による漁家所得の向上、海面養殖サケ類のブランド化に対する支援
- 4 アサリ増養殖モデル事業
 - 普及指導員や栽培資源研究所と連携した青年漁業者グループによるアサリのブランド化

○ 新規漁業就業者定着促進事業費

16, 014

就業準備や定住定着に必要な経費を支援し、UIJターン等による新規漁業就業者の定住定着促進を図る。

- 1 就業準備支援
 - (1)委託先 えひめ漁業担い手確保促進協議会
 - (2)内容 漁業への就業に必要な各種免許取得のための講習会の開催
 - (3)対象者 UIJターン等による新規漁業就業者
- 2 定住定着支援
 - (1)事業主体 市町 (実施主体 漁業協同組合)
 - (2)対象者 UIJターン等による新規漁業就業者
 - (3)補助対象 漁船・漁具の取得経費等
 - (4)補助率 県1/3(市町1/3 漁業協同組合1/3)

資源管理推進事業費

7, 229

水産資源の回復を図るため、瀬戸内海の関係府県が共同で資源の減少が著しいサワラ等を対象に漁獲規制を行い、放流用のサワラ種苗を生産するための技術支援を行うとともに、マダイ、ヒラメ、キジハタについては、追跡調査により資源動向を把握し資源の効率的な管理を図る。

- 1 資源管理手法検討事業 県資源管理・漁場改善協議会10/10
- 2 サワラ種苗生産技術支援 県10/10
- 3 資源管理モニタリング調査事業
(1)事業内容 漁獲実態把握、加入量の把握 放流効果把握
(2)魚種及び負担区分 サワラ 国立研究開発法人水産研究・教育機構10/10
カタクチイワシ 県資源管理・漁場改善協議会10/10
マコガレイ 県10/10
キジハタ、マダイ、ヒラメ 県10/10

◎ 重要水産資源管理手法策定調査費

1, 394

漁獲量が低下している水揚げ全国1位のタチウオと全国トップクラスのトラフグの資源管理、栽培漁業を推進するため、生態情報に関する調査を行う。

- (1)タチウオ ①漁獲実態調査 ②産卵特性の把握 ③移動・回遊調査
- (2)トラフグ ①水揚げ統計調査 ②放流技術開発 ③放流効果調査

真珠産業振興基金事業

9, 945

○ えひめ真珠産業振興対策事業費

県産真珠の品質向上を図るとともに、ブランド化を推進し、真珠産業の再生を図る。

- 1 真珠母貝生産体制強化事業
(1)実施主体 愛南町
(2)補助対象 アコヤガイ種苗生産施設精密ろ過装置の改修に要する経費
(3)補助率 県1/2
- 2 えひめ真珠ブランド確立推進事業
(1)実施主体 県漁連
(2)補助対象 「HIME PEARL」PR・販売促進検討会の開催、販売戦略・広告に要する経費
(3)補助率 県10/10(上限5,000千円)

真珠産業振興基金積立金

20

基金運用益の積立

◎ 水産試験研究のうち、主なもの

広域連携型農林水産研究開発事業費	24, 175
低魚粉飼料によるブリ及びマダイの養殖実証試験	
海うなぎ資源実態解明研究費	
輸出用大型ブリ等生産技術開発研究費	8, 715
成熟抑制による大型ブリ養殖技術の開発	
輸出戦略としての差別化・付加価値化技術の開発	
新規「みかんフィッシュ」作出技術の開発	
伊予の援貴海養殖安定化技術開発費	7, 000
スマの種苗量産技術高度化、養殖用飼餌料及び効率的給餌手法の開発	
養殖実証試験、疾病対策試験、出荷技術の開発	
高水温期ノリ養殖安定化技術開発試験費	2, 500
高水温耐性株の選抜育種	
養殖漁場環境調査	
アサリ増養殖技術生産性向上試験費	1, 200
移植技術生産性向上試験	
成貝放流・追跡調査	

◎ **高潮浸水想定検討費** 6, 840
将来的に発生しうる最大規模の台風に備え、高潮に対する危機管理・警戒避難体制の充実を図るため、高潮浸水想定区域等の設定のために必要な検討を行う。
事業内容 ・高潮浸水シミュレーションに必要なデータの作成

就農支援資金(特別会計) 16, 912
「青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法施行令」に基づき、平成7～14年度に就農支援資金特別会計の造成に使用した国の貸付金及び県一般会計繰入金を償還する。
1 国への償還金 11,283千円
2 県(一般会計)への繰戻金 5,629千円

県有林経営事業(特別会計) 207, 364
県営林面積 6,484ha
┌ 育林事業費
└ 木材生産販売費

林業改善資金(特別会計) 197, 216
林業従事者等の経営改善、労働災害防止等を図るための無利子資金の貸付等
融資枠 192,000千円(林業・木材産業改善資金)

沿岸漁業改善資金(特別会計) 51, 061
沿岸漁業者の経営改善、生活改善等を図るための無利子資金の貸付
貸付枠 50,000千円
┌ 経営等改善資金
├ 生活改善資金
└ 青年漁業者等養成確保資金